

ミライを 生み出す。 いくで、 関西！

近畿の情報通信2021



総務省 近畿総合通信局

ミライを生み出す。いくで、関西！

関西は、人情味溢れる商人の町、大学や研究所が集まる学生、研究者の街、伝統や文化に育まれた歴史ある街、異国情緒あふれる街、豊かな自然に恵まれたまちなど多彩な顔を持ち、魅力ある地域です。

しかしながら、南海トラフ巨大地震など差し迫る自然災害への恐れ、関西創業企業の東京への本社機能移転、人口減少、高齢化による都市活力の低下など、様々な課題も山積しています。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大で、当たり前の日常が一変する中、テレワーク、オンライン授業、オンライン診療、キャッシュレス決済など情報通信技術（ICT）を活用した様々なサービスにより、ICTは日々の生活に欠かせない身近な存在になりつつあります。

また、第5世代移動通信システム（5G）をはじめ、様々なモノをインターネットに繋ぎ情報交換する技術（IoT）、人工知能（AI）など新たなICTは、人とモノを繋ぎ、分野横断的に様々な課題を解決しうる、大きな可能性を秘めています。

このような中、2025年の大阪・関西万博においては、新たなICTと関西ならではの独自性、創造性のある発想を掛け合わせることで、「未来社会のデザイン」を世界に発信することが求められています。

このため、近畿総合通信局は、ICTの利活用により日々の暮らしをしっかりと支え、安心・安全を守るとともに、「こんなことできたらいいなあ」といった夢を形にすることで、関西をワクワクできる未来へ誘う取組を力強く進めていきます。

1 一歩先のミライを輝らす

2 あたりまえのミライを守る

3 やさしいミライを支える

1 一歩先のミライを輝らす

(1) 社会のデジタル化を支える5G、ローカル5Gの展開

5Gの普及展開	1
ローカル5Gの普及展開に向けた取組	2
ローカル5Gの活用状況	3
ローカル5Gの利用拡大に向けて	4
近畿ローカル5G推進フォーラム	6

(2) 生活を充実させ、地域に雇用と賑わいを生み出すテレワーク

地域と生活を充実させるテレワークの推進	8
地域に雇用と賑わいを生み出すテレワーク	10

(3) 地域課題の解決に向けた取組への支援

地域課題解決に向けた取組	12
地域情報化アドバイザー派遣制度	13
スマートシティの推進	14
利用者向けデジタル活用支援推進事業	15

(4) 地域連携による新たなビジネスの創出や人材育成の支援

地域連携による新たなビジネスの創出	16
地域の課題解決に向けた研究開発の推進	17
高等専門学校生のアイデアで地域課題を解決	18
電波有効活用セミナーの開催	19
魅力ある地域コンテンツの発信支援	20
関西の魅力を海外に発信するための取組	21
「大阪・関西万博」に向けた多言語同時翻訳の実現	22
キャッシュレス環境の整備	23

(5) 広がる安心、快適につながるケータイへ

携帯電話等エリア整備事業	24
電波遮へい対策事業(鉄道トンネル・道路トンネル・医療施設)	25
高度無線環境整備推進事業	26
光ファイバネットワークの整備状況	27
公衆無線LAN環境整備支援事業	28
技適未取得機器を用いた実験等の特例制度	29

2 あたりまえのミライを守る

(1) 災害時における情報伝達手段の確保

放送ネットワークの強靱化	30
ケーブルテレビネットワークの強靱化	32
コミュニティ放送局の活用促進	34
臨時災害放送局の開設に備えた準備の促進	36
防災行政無線のデジタル化の推進	38
通信事業者と連携した被災地での通信手段の確保	40
災害時に必要な情報の迅速な集約と配信(Lアラート)	41
災害時における支援機材を活用したプッシュ型支援の強化	42
災害時におけるWi-Fi環境の迅速な構築(ICTユニット)	43
非常時に備えた関係機関との連携強化	44
防災・減災に関する周知啓発活動	45
近畿地方非常通信協議会との連携と確実な非常通信ルートの確保	46

(2) 小型船舶の安全性向上のための無線システムの普及促進

小型船舶の安全性向上のための無線システムの普及促進	47
---------------------------	----

3 やさしいミライを支える

(1) サイバーセキュリティ対策の一層の強化

関西サイバーセキュリティネットワークの活動	48
サイバーセキュリティを強化するための取組	49

(2) インターネットを安心して利用できる環境の醸成

青少年のインターネット利用における啓発活動	50
正しいインターネット利用に関する学びの場の提供	51
電気通信サービスにおける消費者保護の充実	52

(3) 良好な電波利用環境を維持するための取組

正しい電波利用のための周知・啓発活動	53
消費者が安心して無線機器を利用するための販売業者等との連携	54
医療機関における良好な電波利用環境の実現	55
電波利用の安全性確保と安全性に関する正しい情報の提供	56
重要な無線通信の利用環境の保護	57
良好な電波利用環境の維持に向けた取組	58

近畿総合通信局の組織と主な業務	60
-----------------	----

5Gの普及展開

5Gは、LTE/4Gの高速・大容量化を上回る「超高速」を実現し、新たに「超低遅延」と「多数同時接続」の特徴を有する次世代の移動通信システムで、令和2年3月から商用サービスが開始されています。

5Gの概要

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤

低遅延

移動体無線技術の高速・大容量化路線

2G 3G LTE/4G 5G

1993年 2001年 2010年 2020年

同時接続

超高速

現在の移動通信システムより100倍速いブロードバンドサービスを提供

⇒ **2時間の映画を3秒でダウンロード (LTEは5分)**

超低遅延

利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御

⇒ **ロボット等の精緻な操作 (LTEの10倍の精度) をリアルタイム通信で実現**

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器がネットに接続

⇒ **自宅部屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続 (LTEではスマホ、PCなど数個)**





社会的なインパクト大

5Gの推進・展開のイメージ



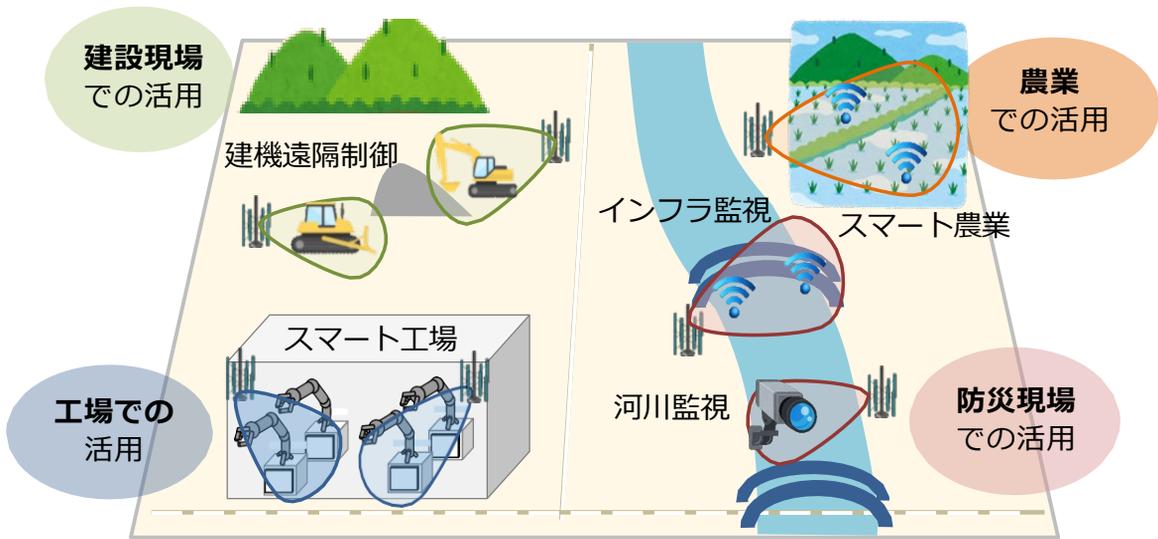
ローカル5Gの普及展開に向けた取組

ローカル5Gは、地域の企業や地方公共団体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に5Gネットワークを柔軟に構築し利用可能とする新しい仕組みです。

携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の課題解決のほか、地域に密着した多様なニーズに用いられることが期待されています。

ローカル5Gの活用イメージ

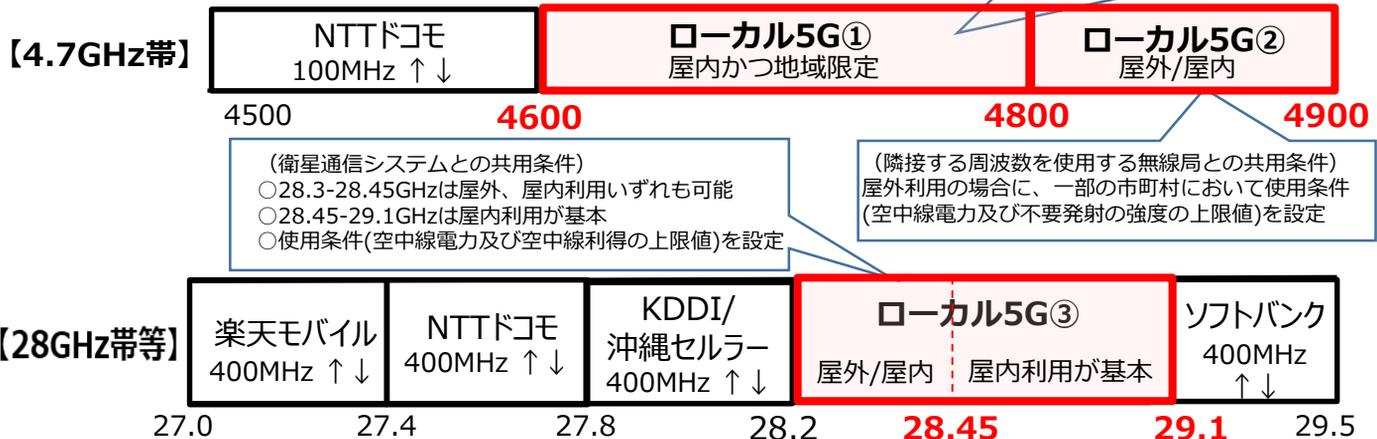
建物内や敷地内で自営5Gネットワークとして活用



ローカル5Gが使用する周波数

- ローカル5Gの使用周波数帯のうち、既に他システムとの共用条件の検討がまとまっていた**28.2-28.3GHzの100MHz幅については、先行して2019年12月24日に制度化。**
- 4.6-4.9GHz及び28.3-29.1GHzの周波数帯は、2020年7月に情報通信審議会において技術的条件が取りまとめられ、2020年12月18日に制度化。**

(公共業務用無線局との共用条件)
屋内利用限定かつ一部の市町村においては設置不可



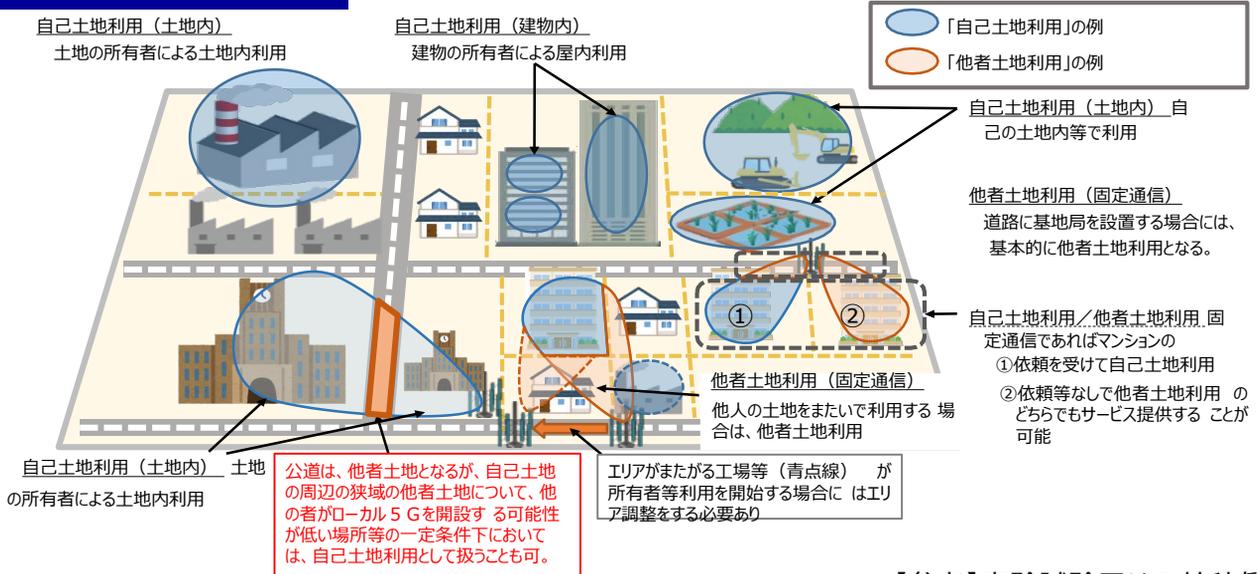
<お問い合わせ先>

(開発実証) 情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8520
(免許制度) 無線通信部 電波利用企画課 06-6942-8543

ローカル5Gの活用状況

地域の企業等がローカル5Gを活用した業務の効率化に向けた様々な取組を行っています。利用形態と活用事例の一部について紹介します。

ローカル5Gの利用形態



【参考】実験試験局は5社稼働中

ローカル5Gの活用事例 (実用局)

※ 4.7GHz帯 : 4.6~4.9GHz / 28GHz帯 : 28.2~29.1GHz

	活用概要	無線局種	周波数帯域	備考
1	交通量の多い道路や雪の多い道路などの4K高精細映像情報をリアルタイムに配信するサービス	基地局	28GHz帯	免許済
2	工場内における作業の遠隔支援	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	申請中
3	自社ビル内における4Kカメラ画像伝送等、高速大容量通信の実施	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済
4	L5G回線による高速インターネットサービスの提供	基地局	4.7GHz帯	申請中
5	高精細映像による太陽光発電所の保守・サービス・管理業務の効率化等の支援	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済
6	オフィス監視システムや共創活動のプラットフォームとして活用	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済
7	体験コンテンツを通じた中小企業等へのローカル5G導入支援	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済
8	関係企業との機器接続確認など	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済
9	スポーツ分野の課題解決や有効性の検証	基地局 陸上移動局	4.7GHz帯	免許済

＜お問い合わせ先＞ (開発実証) 情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8520
(免許制度) 無線通信部 電波利用企画課 06-6942-8543

ローカル5Gの利用拡大に向けて

ローカル5Gの利用拡大を図るため、技術検証や地域課題の解決を行うモデル事業としての開発実証を行います。

また、5G、ローカル5Gの設備取得に対する税制特例措置を設け、設備取得の負担軽減を図り、その利用拡大を支援します。

地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 【令和3年度予算額：60.0億円】

総務省では、地域の企業等をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて、ローカル5Gを構築し、地域課題解決を図るモデル構築を行うための開発実証を実施しています。

令和3年度は、6月16日から7月15日まで実証提案の公募を行い、採択案件の実証が令和4年2月まで行われる予定です。

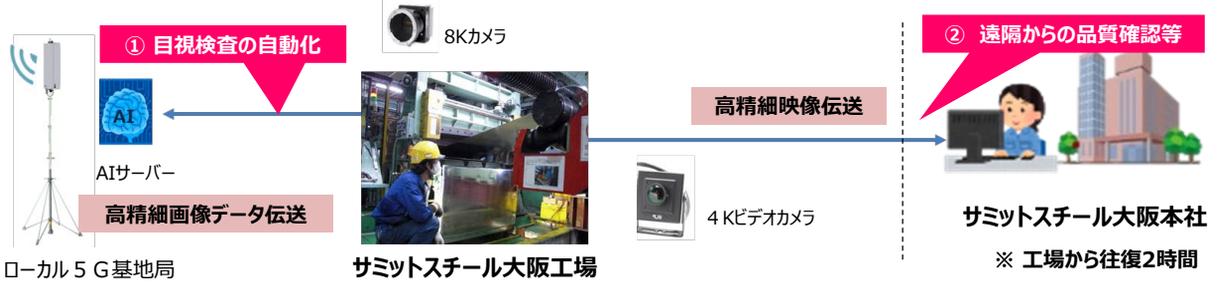
<近畿管内における開発実証案件(令和2年度)>

工場分野 ①

目視検査の自動化や遠隔からの品質確認の実現

【請負者】住友商事株式会社 【実証地域】大阪府大阪市（サミットスチール大阪工場）

【周波数等】周波数：4.7GHz帯 構成：SA構成 利用環境：屋内（工場）



【実証成果の一例】

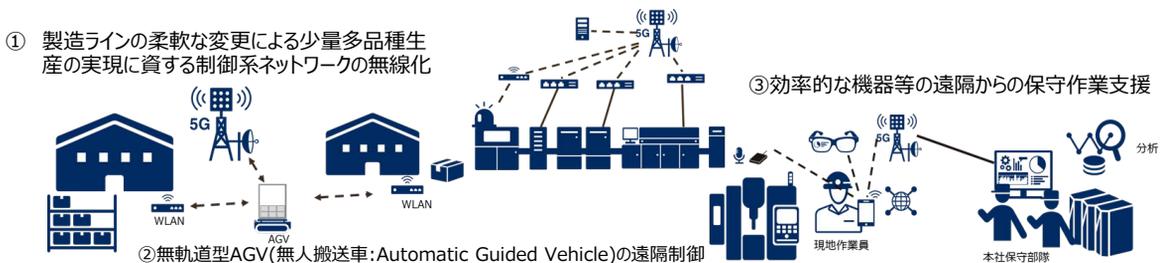
高精細映像を本社の4Kディスプレイに投影した遠隔からの品質確認では、当初想定していたよりも広範囲で4K映像配信可能なスループットを確保し、移動時間やコロナ禍の接触時間の削減効果を確認。

工場分野 ②

工場内の無線化の実現

【請負者】日本電気株式会社 【実証地域】滋賀県栗東市（三菱重工工作機械栗東工場）

【周波数等】周波数：4.7GHz帯、28GHz帯 構成：NSA構成 利用環境：屋内（工場）



【実証成果の一例】

工場設備の制御系ネットワークの無線化で求められる厳しい条件（一定間隔の同期通信）を長時間稼働）について、LTEや無線LANでは困難であったに対し、ローカル5Gでは実現可能性を確認できた。

観光分野

MR技術を活用した新たな観光体験の実現

【請負者】日本電気株式会社 【実証地域】奈良県奈良市（平城宮跡歴史公園）
 【周波数等】周波数：4.7GHz帯 構成：NSA構成 利用環境：屋外（観光地）

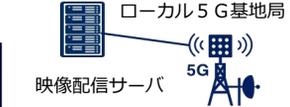


遣唐使船の物語をリアルな演者が仮想空間で表現する演出効果を重ね合わせ体験者へ没入感ある舞台風歴史体験

遣唐使船を舞台上に鑑賞 MRグラス 観光客



屋外の地域資源に、文化史跡をより深くかつ楽しく理解するためのデジタルコンテンツを融合した世界観を、複数人の体験者が同時に味わうことができる、新たな歴史文化体験



MR観光体験 体験イメージ

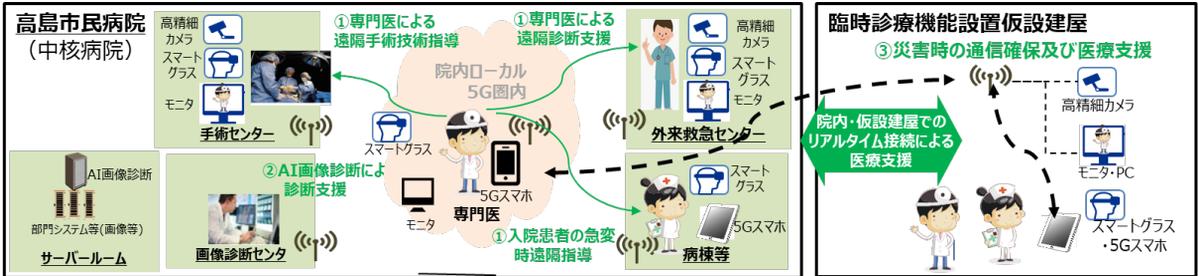
【実証成果の一例】

複数体験者の位置移動やジェスチャーで変化するコンテンツ配信に当たり、常時安定した通信速度を確保しつつ、体験者のMRグラス（6台）への高精細映像の同時配信が可能となり、歴史文化への理解度向上に有効であることを確認。

医療分野

中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現

【請負者】NPO法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会 【実証地域】滋賀県高島市（高島市民病院）
 【周波数等】周波数：4.7GHz帯 構成：SA構成 利用環境：屋内（病院）



【実証成果の一例】

病棟における遠隔診療・手術中の技術指導において、医師が対面で行う場合とほぼ同等の診療や指導が可能かつ最大30分程度の手術時間の短縮や、移動時間の短縮による業務改善が図られた。

5G投資促進税制

（2年間の時限措置：令和4年3月31日まで）

	ローカル5G整備への支援	全国5G基地局の前倒し整備への支援
特例措置	法人税・所得税：税額控除15%又は特別償却30% ※控除税額は、当期の法人税額の20%を上限。	
	固定資産税：課税標準を1/2 (取得後3年間)	
対象設備	送受信装置、空中線（アンテナ）、通信モジュール、コア設備、光ファイバ	全国基地局（開設計画前倒し分であって高度なもの） 送受信装置、空中線（アンテナ）

＜お問い合わせ先＞

(開発実証)	情報通信部	情報通信振興課	06-6942-8520
(免許制度)	無線通信部	電波利用企画課	06-6942-8543
(5G税制)	情報通信部	情報通信連携推進課	06-6942-8584

近畿ローカル5G推進フォーラム

地域課題解決のためのローカル5Gの導入や活用を進めるために、「近畿ローカル5G推進フォーラム」を軸に、「ローカル5Gで何ができるの?」「ローカル5Gでこんなことやってみたい!」という地域の声に応える活動を行っています。

近畿ローカル5G推進フォーラム

いろんなこと、
できるやん!



ユースケースの紹介や制度の最新動向をお伝えすることで、ローカル5Gの可能性と魅力に迫り、地域での活用に繋げるため、地方公共団体、企業等で構成される「近畿ローカル5G推進フォーラム」を令和2年7月にスタートさせました。

参加メンバー（令和3年6月16日時点）

座長	三瓶政一 氏（大阪大学 大学院工学研究科 電気電子情報通信工学専攻 教授）
座長代理	原田博司 氏（京都大学 大学院情報学研究科 通信システム情報専攻 教授）
構成員	地方公共団体（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三郷町）、 経済団体（関西経済連合会、大阪商工会議所）、ベンダー（シャープ、電気興業、日本電気、パナソニックシステムソリューションズジャパン、日立国際電気、日立システムズ、富士通、コニカミルタ、DXアンテナ、アイコム、東芝インフラシステムズ、住友商事）、電気通信事業者（NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、オプテージ、KDDIエンジニアリング、阪神電気鉄道）、関係団体（関西情報センター、池田泉州銀行、NICT、ATR、ケーブルテレビ連盟近畿支部、阪急阪神不動産、ジャパンeスポーツアソシエーション）
オブザーバー	近畿経済産業局、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿厚生局、近畿農政局、大阪労働局
事務局	近畿総合通信局 情報通信振興課、電波利用企画課
協力団体	近畿情報通信協議会

第1回会合

日時：令和2年7月3日（金）14:00～15:30

場所：国民會館 大ホール（大阪市中央区）

参加人数：33名

傍聴参加：253名（YouTube視聴等）

主な議題：

- ✓ 「近畿ローカル5G推進フォーラム」開催要綱の説明（事務局）
- ✓ 地域におけるローカル5G活用に向けて（近畿総合通信局）
- ✓ ベンダー企業からのユースケース紹介（富士通、NEC）



三瓶座長(右)
原田座長代理(左)



会場の模様

＜お問い合わせ先＞

（開発実証）情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8520
（免許制度）無線通信部 電波利用企画課 06-6942-8543

第2回会合

日時：令和2年11月30日（月）14:00～16:00
 場所：マイドームおおさか 第1・第2会議室（大阪市中央区）
 参加人数：48名
 傍聴参加：100名（YouTube視聴）

主な議題：

- ✓ 令和2年度総務省「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」における実証予定案件の紹介（近畿総合通信局）
- ✓ 近畿で予定されているローカル5G実証案件の紹介（住友商事、NEC、兵庫県）
- ✓ 5G投資促進税制についての説明（総務省）



実証予定案件紹介の様様



質疑する参加者

第3回会合

日時：令和3年2月2日（火）14:00～16:00
 場所：オンライン（Webex）
 参加人数：38名
 傍聴参加：107名（YouTubeライブ配信）

主な議題：

- ✓ 民間企業による関西でのローカル5G活用事例の紹介（阪神電気鉄道、コニカミルタ）
- ✓ 総務省におけるローカル5G普及に向けた今後の取組についての紹介（総務省）
- ✓ 総括（三瓶座長、原田座長代理）



民間企業による事例紹介の様様



三瓶座長



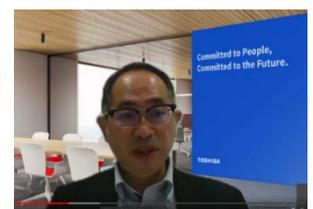
原田座長代理

第4回会合

日時：令和3年6月16日（水）14:00～16:00
 場所：オンライン（Webex）
 参加人数：37名
 傍聴参加：174名（YouTubeライブ配信・後日視聴）

主な議題：

- ✓ 関西におけるビジネス展開事例の紹介（NTT西日本、東芝インフラシステムズ）
- ✓ 総務省における「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る令和2年度成果及び令和3年度実施方針について（総務省）



登壇者

<お問い合わせ先>

（開発実証）情報通信部
 （免許制度）無線通信部

情報通信振興課
 電波利用企画課

06-6942-8520
 06-6942-8543

地域と生活を充実させるテレワークの推進

ICTを利用して時間や場所を有効に活用する働き方である「テレワーク」が、働き方改革推進のツールだけではなく、新型コロナウイルス感染症対策としても注目されています。

総務省では、無料のテレワーク相談窓口などの整備を行い、地方公共団体や地域の中小企業等におけるテレワークの導入、定着を目指しています。

テレワークマネージャー相談事業

テレワークの導入等を検討する企業・団体等に対して、知見やノウハウを有する専門家「テレワークマネージャー」を無料で派遣しています。

これにより、企業等における経営効率化、従業員のワーク・ライフ・バランス等の柔軟な働き方に寄与することを目指しています。

WebサイトURL : <https://teleworkmanager.go.jp>

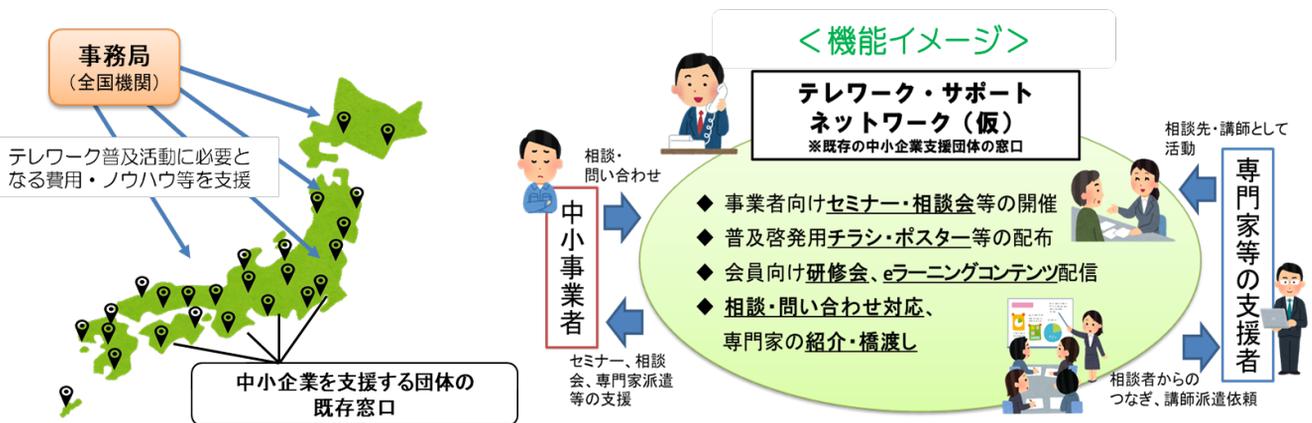


テレワークマネージャー 相談事業



テレワーク・サポートネットワーク事業

全国各地の企業がテレワークの相談をしやすい環境をつくるため、中小企業支援団体等による「地域窓口拠点」を増やすとともに、地域のテレワーク相談会の開催支援をしています。



中小企業向けテレワークセキュリティに関するチェックリスト

セキュリティが手薄になりがちな中小企業等において、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうためのチェックリスト（手引き）等を作成しています。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/



テレワークセミナー & 相談会を開催

大阪!

テレワーク応援！ セミナー&相談会

～Withコロナの新しい働き方へ～

(令和2年9月24日 大阪ガスハグミュージアム)

総務省、厚生労働省から講演、
地元企業からの事例紹介！



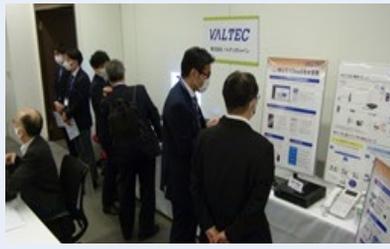
神戸!

『働き方改革』 セミナー&展示会in兵庫

～はじめよう つづけよう テレワーク！～

(令和2年10月29日 スペースアルファ三宮)

テレワークツール
展示コーナーも併設！



堺!

堺市テレワーク セミナー・相談会

(令和2年11月27日 堺市産業振興センター)

堺市独自の
テレワーク補助事業と連携！



近畿管内初！ハローワークとの連携

中小企業のための テレワーク導入セミナー・相談会

(令和2年12月16日 ハローワーク大阪東会議室)

近畿管内で初めて、当局、ハローワーク、
労働基準監督署が共催するテレワークセ
ミナーを開催しました。

中小企業のための
テレワーク
導入セミナー・相談会

テレワークマネージャーによる講演と支援策、
労務管理ガイドラインについて紹介いたします。

● 申込締切
(定員となり次第締め切ります)

**参加費
無料**

オンラインセミナーの集中開催

令和3年6月～9月に、テレワークの導入
や定着を推進するため、テレワーク専門家
によるオンラインセミナーを集中開催します。

【企業向けセミナー】(労務管理編)

【企業向けセミナー】(システム編)

【地方公共団体向けセミナー】



詳しい日程、お申込みはこちら <https://www.teleworksupport.go.jp/>

テレワークは不安？ そのお悩み、解決します！

総務省 2021年度
テレワークセミナー

テレワークの専門家が「テレワークの基本」から
「システムとセキュリティ」「労務管理」について
事例紹介を交えて分かりやすくご説明します。
この機会にお気軽にご参加ください！

参加費
無料

予約制

何度でも
OK

総務省テレワーク・サポートネットワーク

＜オンライン開催について＞
 ✓ オンラインツールはWebex Meetingsを使用します。
 ✓ パソコンまたはスマートフォン(アプリ型)及び
インターネット環境のご準備をお願いします。
 ✓ 当日の接続に関するお問合せは事務局にて承ります。

地域に雇用と賑わいを生み出すテレワーク

地域でのテレワーク環境整備のため、総務省では地方公共団体のサテライトオフィス（テレワーク拠点）整備を支援しています。

サテライトオフィス整備支援のための事業 (デジタル活用環境構築推進事業)

【令和3年度予算額：0.7億円】

<補助対象者>

- ・他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く。）
- ・地方公共団体を含むコンソーシアム

<補助率>

事業費の1 / 2 補助
(補助額上限2,000万円)

<主な補助対象>

室内改修費（壁紙張り替え、OA床整備など）
物品費（デスク、椅子、Wi-Fi、ネットワーク機器等テレワークに必要な物）



サテライトオフィス

<提案事業の要件>

① セキュリティ水準の確保

入退室管理やネットワーク（無線LAN）などの環境を含め、課題について対策を講じていること



② 新型コロナウイルス感染症対策の実施

補助事業による拠点整備に合わせて、換気設備やサーモグラフィーの整備等にも取り組んでいること



③ 既に他のサテライトオフィスが整備されていないこと

本補助事業を活用してサテライトオフィスを整備する地域内に、共同利用型コワーキングスペース、レンタルオフィス、シェアオフィスなどが既に地域内に構築されていないこと



白浜町!

白浜町における先進的テレワーク推進事業 (平成28年度ふるさとテレワーク推進事業)

和歌山県白浜町の「白浜町ITビジネスオフィス」2階部分をサテライトオフィスに改修し、海岸を見下ろす眺望の良いオフィスで観光リゾートモデルのふるさとテレワークを実施できるよう平成28年11月に開設。



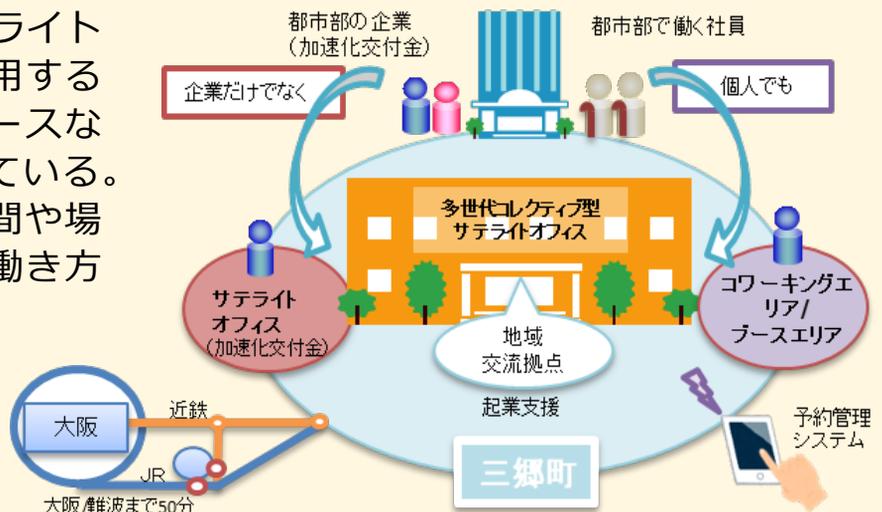
その後、平成30年に白浜町ITビジネスオフィス第二オフィス、令和元年に第三オフィス（ANCHOR）と整備が続き、進出企業による雇用創出や町のにぎわいが進展。現在、白浜町全体がワーケーションの地として全国的に注目されています。

三郷町!

コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業 (平成28年度ふるさとテレワーク推進事業)

町所有の遊休施設である「JR三郷駅前自転車等駐車場」を改修し、コワーキングエリア・ブースエリアをサテライトオフィス「奈良サテライトオフィス35（サンゴー）」を平成28年12月に開設。

奈良県内の企業がサテライトオフィススペースを活用するほか、ワーキングスペースなども積極的に利用されている。地元住民にとっても時間や場所を有効に活用できる働き方を実現できています。



地域課題解決に向けた取組

近畿総合通信局では、地方公共団体、民間企業、関係団体、大学等で構成される近畿情報通信協議会をはじめ管内の産学と連携して、近畿管内における地域課題解決や地域経済の活性化を目指した活動に取り組んでいます。

地域課題 × ICT のマッチング！

地域のお悩み×ICTソリューションマッチング会

地域課題を抱える地方公共団体とIoT・ICT技術を持つ民間企業等の“マッチング”を支援しています。

令和2年度は3市と民間企業4社によるマッチング（10月23日開催）を行い、マッチング後には、具体的な事業実施に向けた体制作り、予算確保に向けた取組みが進んでいます。



マッチングを実現！

悩みを抱える地方公共団体

京都市

- ・京都いきいきポイントの客観性の実現

淡路市

- ・いきいき100歳体操の遠隔実施
- ・多世代間交流×プログラミング教育

小野市

- ・介護予防教室のデータ管理



提案企業

株式会社NTTドコモ

富士通株式会社

株式会社ヘルステック研究所

日本電気株式会社



マッチング会の模様

令和3年度はマッチングイベントを開催するだけでなく、近畿情報通信協議会の会員に限りマッチング成功時に資金面でも支援します。※近畿情報通信協議会が支出します。

令和3年度スケジュール

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
地域が抱える課題を募集			課題を解決するアイデアを募集			マッチング会を開催		課題解決に向けた検討	

産学官連携施策の推進

外部の団体などが開催するイベント（「けいはんなR&Dフェア」「産学公連携支援事業」等）に参加し、総務省の進める研究開発事業（SCOPE）の研究成果の紹介、共有を行うことで、ビジネス化や地域課題解決につながる取組を推進しています。



<お問い合わせ先>

情報通信部

情報通信振興課

06-6942-8522

情報通信部

情報通信連携推進課

06-6942-8584

地域情報化アドバイザー派遣制度

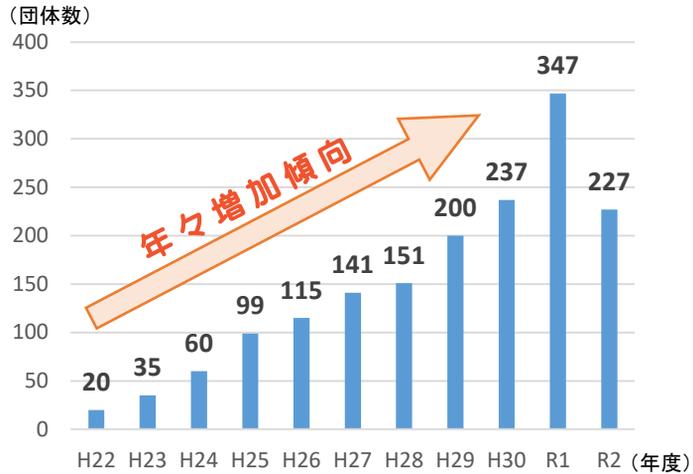
地域が抱える様々な課題を解決するため、地方公共団体等からの求めに応じて、ICTの知見を有する「地域情報化アドバイザー」を管内のどこにでも無料で派遣し、助言を行います。

地域情報化アドバイザーとは

地域情報化アドバイザーは、総務省が認定した専門家で、情報システム、テレワーク、セキュリティ等、多様な分野を専門とするアドバイザーが212名います（令和3年度）。



全国の派遣団体数の推移



近畿管内の主な派遣例（令和2年度）

派遣団体等	アドバイザー	派遣概要
滋賀県 大津市	木下 克己	データ活用の事例や考え方、オープンデータの重要性など、課題解決のためのデータ活用に関する職員向け講義の実施。
近江八幡市	廣川 聡美	ICTをめぐる最新の技術や動向、国や自治体の先進的なICT導入事例、ICT活用における管理職層の心得等、Society5.0時代に向けた市職員育成研修の講師。
京都府 舞鶴市	高橋 邦夫	財務会計システムの更新を契機とした内部システム統一化等の見直し及び内部事務の改善を検討するにあたっての助言。
京丹波町	井上 あい子	町のケーブルテレビ事業の民営化及び地域情報化の推進についての助言。
大阪府 高槻市教育委員会	松浦 龍基	GIGAスクール構想の加速に向けた、学習者用端末の導入や運用等の検討にあたっての助言。
熊取町	坂下 知司	スマートシティの取組を進めていく方法（行政DX、スマートモビリティ、データヘルス、教育、防災、まちのキャッシュレス化など）、導入に際して想定される障壁等についての助言。
兵庫県 兵庫県	筒井 大介	県・市町衛生・国保・高齢・地域福祉関連部署に所属する職員向け、健康関連データを活用した課題解決のプロセスを学ぶワークショップの講師。
加古川市	千葉 大右	窓口業務改革について、実際に窓口業務改革に取り組んだアドバイザーとしての講演会の実施、及び窓口現場の視察を通じた課題・問題点の検証、助言。
奈良県 奈良県	森 康通	奈良県職員を対象としたオープンデータ推進に関する研修会の講師。
生駒市	下山 紗代子	職員向け、ワークショップ形式でのデータ利活用研修の講師。

<お申込み先> 一般財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) 電話：03-6272-8521 E-mail：adviser@applic.or.jp

<お問い合わせ先> 情報通信部 情報通信振興課 電話：06-6942-8521

スマートシティの推進

複数分野のデータを収集し、分析等を行う基盤（プラットフォーム：都市OS）を整備することにより、地域が抱える幅広い課題解決に繋げ、人々が安心・安全に暮らせる街づくりを目指します。

データ連携促進型スマートシティ推進事業

【令和3年度予算額：5.8億円】

【令和2年度第3次補正予算額：1.1億円】

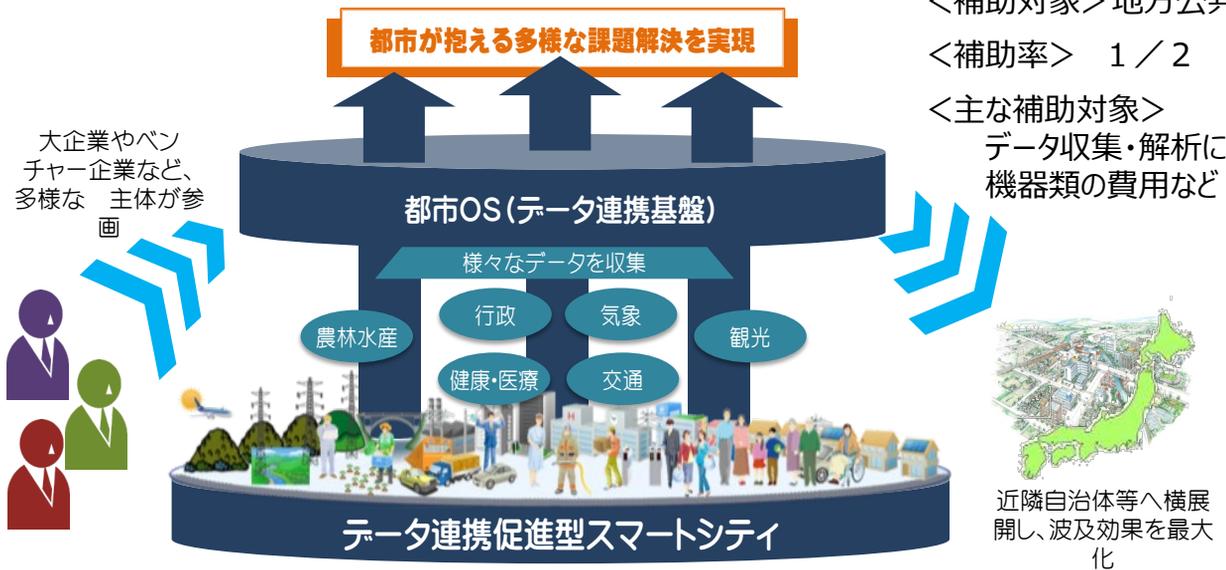
先進的なデータ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体や民間事業者の初期投資等（機器購入、システム構築等に係る費用）にかかる経費の一部を補助します。

＜補助対象＞ 地方公共団体等

＜補助率＞ 1 / 2

＜主な補助対象＞

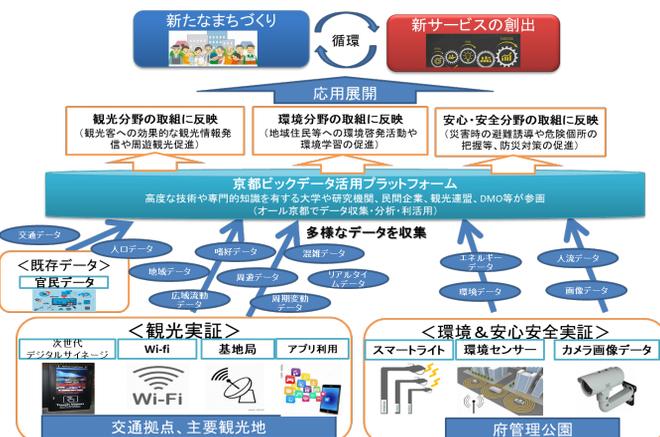
データ収集・解析に必要な機器類の費用など



活用例① (平成30年度)

データ利活用型「スマートシティ京都」モデル構築事業

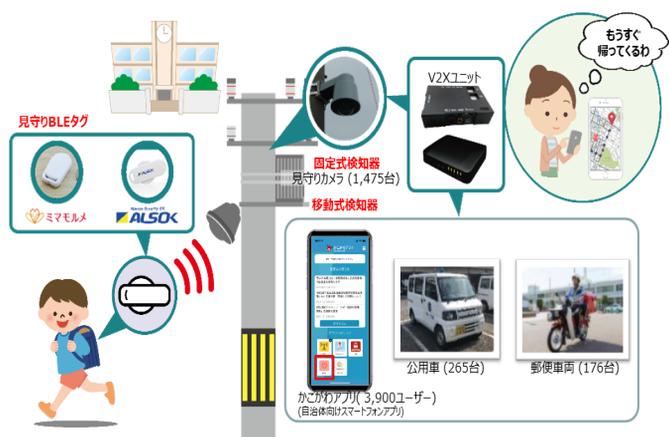
【実施団体】 一般社団法人京都スマートシティ推進協議会



活用例② (平成29年度)

加古川スマートシティ事業 (BLEタグを活用した見守りサービス)

【実施団体】 兵庫県加古川市



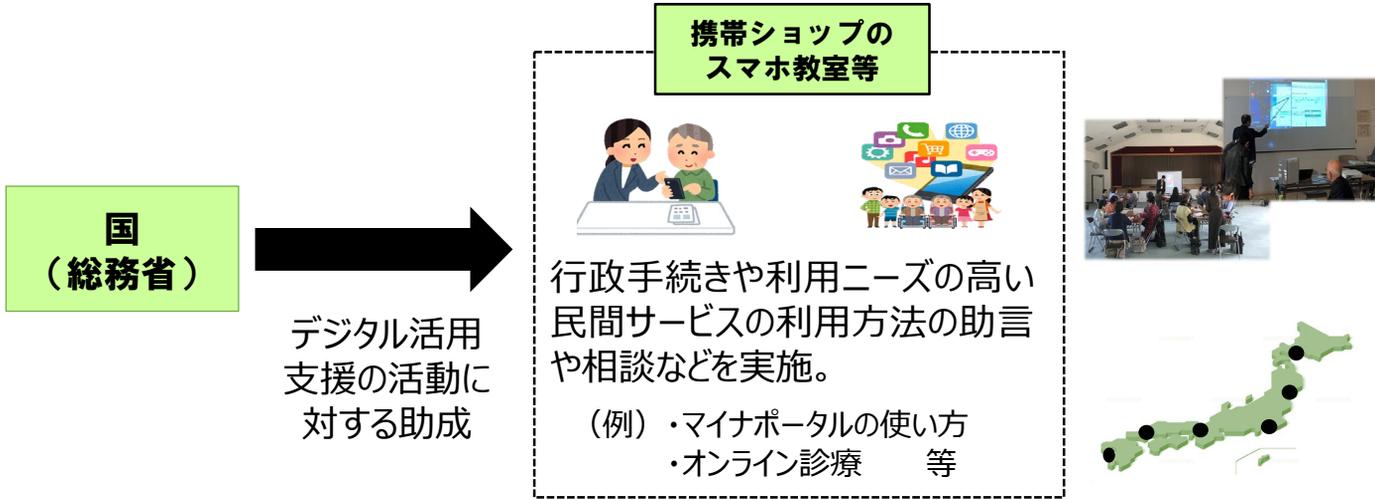
利用者向けデジタル活用支援推進事業

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向け、デジタル社会の利便性を実感できるような環境を目指し、利用者向けのデジタル活用支援を行います。

利用者向けデジタル活用支援推進事業

【令和2年度3次補正予算額：11.4億円】

携帯ショップや地域の企業等が高齢者等を対象としてオンラインでの行政手続きや民間サービスの利用方法等に関する相談会（スマホ教室等）を開催する場合、その活動に対して支援を行います。



<スマホ教室等の開催類型>

類型 A 全国展開型



【実施主体】

- ✓ 既に説明会・相談会等を行う拠点（携帯ショップ等）を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体

【教える内容等】

スマホによる行政手続等

類型 B 地域連携型



【実施主体】

- ✓ 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等）

【教える内容等】

- ① スマホの基本的な利用
- ② スマホによる行政手続等

<デジタルをはじめたい・活用したい方へ>

スマホ教室等の開催情報とお申込みはこちら

<https://www.deji-katsu.jp/individual/>



地域連携による新たなビジネスの創出

関西経済の活性化に資するため、関係機関と連携し、ICTベンチャービジネスの発掘、人材育成等を行うためのビジネスコンテストを実施し、新たなビジネスの創出を目指します。

ビジネスプランコンテスト「ミライノピッチ」の開催

「ミライノピッチ」（主催：大阪イノベーションハブ、共催：近畿総合通信局、近畿情報通信協議会、後援：国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT））は、関西におけるICTベンチャービジネスの案件発掘とベンチャーキャピタル等とのマッチングを図るとともに、NICT賞受賞者には、3月に開催される全国大会としての「起業家万博、起業家甲子園」（令和3年度は令和4年3月8日・9日 東京にて開催）への出場権が得られます。

「ミライノピッチ2021」の開催

令和3年度も地域発ICTベンチャー創業を支援するため、「ミライノピッチ2021」を開催し、登壇者を募集しています。（登壇者の募集は11月5日まで。）

開催日：令和3年12月18日（土）

開催場所：大阪イノベーションハブ 及び ライブ配信

登壇者の募集等詳細はこちらをクリック👉

<https://www.innovation-osaka.jp/ja/mirainno2021>



「ミライノピッチ2020」受賞者

<一般部門>

NICT賞	医療法人 恵典会
近畿総合通信局長賞	(歯科データ分析)



【一般部門】局長賞、NICT賞
医療法人恵典会 高村 悠裕 氏

<学生部門>

NICT賞	早稲田大学：CLOTO
近畿総合通信局長賞	京都大学：Scientia est Potentia



【学生部門】NICT賞
早稲田大学 立花 慶人 氏



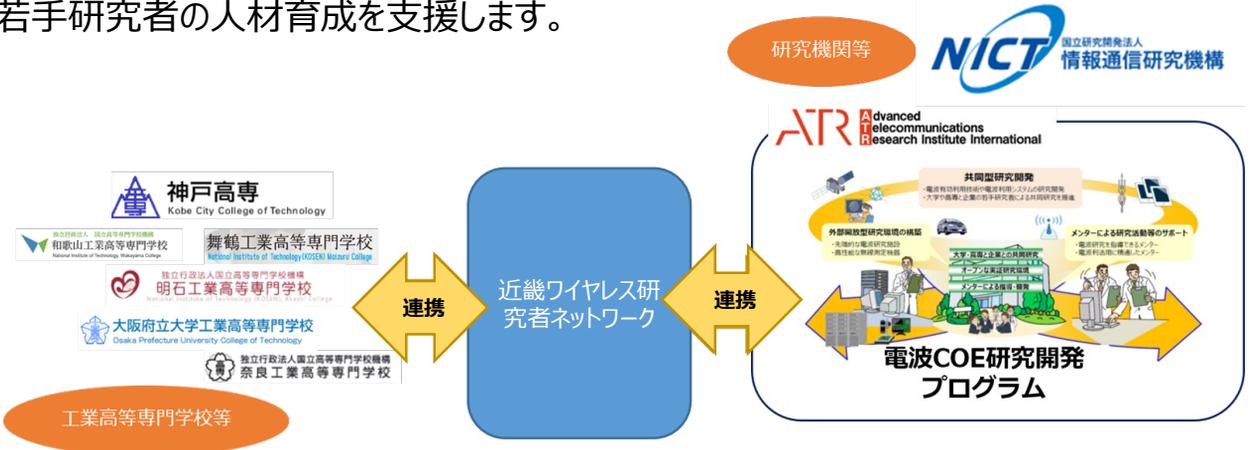
【学生部門】局長賞
京都大学 山崎 大輝 氏 (左)

地域の課題解決に向けた研究開発の推進

大学、高専、企業等の研究機関における若手研究者の人材育成を支援し、地域課題解決に貢献する先進的、独創的な電波の有効活用に資する研究開発を支援します。

近畿ワイヤレス研究者ネットワーク

- ・関西を活動拠点として、ICT分野の研究開発に取り組む研究者の相互交流の促進します。
- ・若手研究者の人材育成を支援します。



SCOPEの主なプログラム

※ SCOPE [Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme]

① 電波有効利用促進型研究開発

電波資源の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発を推進し、新たなニーズに対応した無線技術を実現。

③ 独創的な人向け特別枠 ～異能vation～

大きな可能性がある奇想天外でアンビシャスな技術課題へ挑戦する異色多様な「才能」をもつ人材を支援します。

② 電波COE研究開発プログラム

先端的無線技術の創出、無線技術の新たな適応領域の開拓などに関する研究開発を進めることで、柔軟でかつ力強い電波利用を支える技術を構築し、セレンディピティ（思わぬものを発見する能力）を持つ意識の高い無線技術者人材を育成するため、令和元年度に創設。

令和3年度新規採択課題のSCOPEプログラム

(継続中の課題は資料編(P27)を参照)

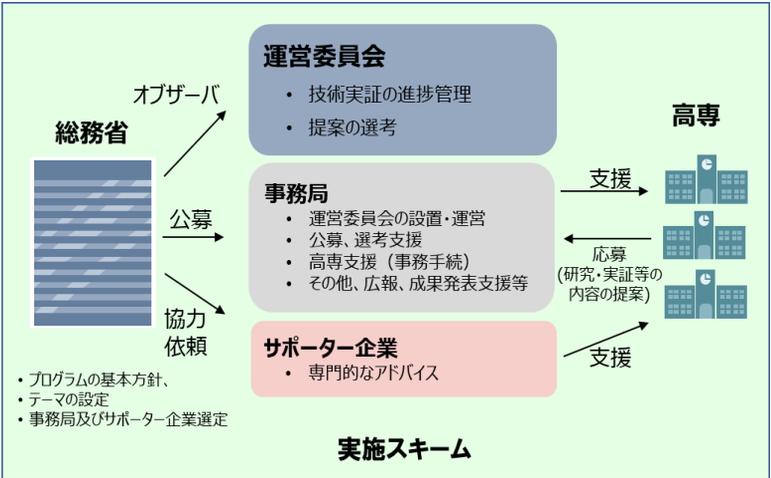
プログラム名	課題名	研究代表者（所属機関）
○電波有効利用促進型研究開発 (先進的電波有効利用型) 令和3年度新規採択課題	非相反メタマテリアルによる超多数接続下の輻輳低減技術	国立大学法人京都繊維大学 上田 哲也（研究代表者）
	テラヘルツ帯無線通信における波動性を活用した受信信号処理技術の研究	立命館大学 瀧口 浩一（研究代表者）
	車載ハーネスの軽量化を実現する有線／無線連携通信技術の研究開発	国立大学法人神戸大学 太田 能（研究代表者）
	有人エリアIoTシステム利用を目指す準ミリ波帯高効率空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの研究開発	株式会社Space Power Technologies 古川 実（研究代表者）

<お問い合わせ先> 無線通信部 電波利用企画課 06-6942-8543
情報通信部 情報通信連携推進課 06-6942-8584

高等専門学校生のアイデアで地域課題を解決

実践的な技術者を育成する高等専門学校（高専）の学生を対象として、優れた技術力や独創的なアイデアにより、さまざまな分野、業種等、地域における新たな電波サービスの創出により地域課題の解決を図ることを目的として「高専ワイヤレスIoTコンテスト（WiCON）」を実施しています。

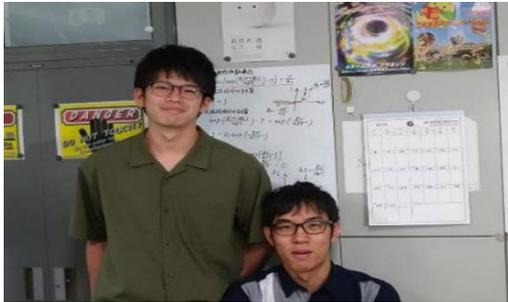
WiCONの概要



コンテスト審査結果(近畿管内)

デジタル伝統工芸大賞：舞鶴工業高等専門学校（2019年度） 「あやなす-黒谷和紙×IoTによる綾なすインテリア-」

伝統工芸品の後継者不足が課題となるなか、伝統文化を伝える場づくりとして、黒谷和紙とIoT技術をかけ合わせたIoTインテリア：「あやなす」を制作。



舞鶴高専メンバー



あやなす障子・襖

過去の応募、採択件数

第1回 (2017年度)		第2回 (2018年度)		第3回 (2019年度)		第4回 (2020年度)		第5回 (2021年度)	
応募 件数	採択 件数								
1	0	2	1	9	1	6	0	4	1

電波有効活用セミナーの開催

総務省の最先端の政策動向や新しい通信システムの技術動向について理解を深めていただき、電波の有効利用を促進とともに、関西地域の活性化に寄与することを目的としたセミナーを開催しています。

令和2年度セミナー

参加費 無料!

こんな疑問は!

**「ローカル5G」
って実際どうなん?**

セミナーで解決!

@ 電波有効活用セミナー

令和3年 1月18日(月) 大阪府立 定員 60名
Web配信
6階 大会議室
開催: 14:00~16:30 大阪府立中央区北浜東3-14

講演内容

(1) ローカル5Gに関する政策動向
「ローカル5Gの普及・高度化に関する取組み」
(講演者: 総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課 課長補佐 大塚 恵理)

(2) ローカル5Gのユースケース紹介
「京セラローカル5Gとスマートファクトリ(仮題)」
(講演者: 京セラ株式会社 研究開発本部 コミュニケーションシステム研究開発部 副部長 藤井 勝成 氏)

「関西初の免許取得!」
ZTVがはじめるローカル5G(仮題)」
(講演者: 株式会社ZTV)

総務省
近畿総合通信局
Kinki Bureau of Telecommunications

京セラ ローカル5G システムのご紹介

- 安定性-専用帯域 / 回線により運用
ローカル5Gの専用ネットワークによる安定したサービス
- 設置性-SA、密閉構造
5A対応と小型軽量化設計によるあらゆるニーズに対応
かんたん設置
- 柔軟性-カスタマイズ可能な運用設計
お客様のニーズに合わせてソリューションを提供
- 堅牢性-閉路網によるシステム運用
国産で信頼なセキュリティネットワークを構築



ローカル5G 映像配信概要図



コミュニティチャンネル

過去の開催実績

	テーマ	内容
令和2年2月	ローカル5Gの活用と導入について	ローカル5Gの概要と手続制度について 5G/ローカル5Gの概要とそのユースケースについて
令和元年10月	関西の中小企業を元気にする!! ローカル5Gの活用と導入について	ローカル5Gの実現に向けた取組~地域への5G早期展開に向けて~ 富士通のローカル5Gへの期待と取り組み
平成31年3月	2030年代に向けた電波利用の将来像について	Beyond 5Gに望むこと これからの通信制御・サービスに望むこと パネルディスカッション
平成30年9月	自動運転への期待とConnected Car社会の到来	自動運転、Connected Carの実現に向けた動向と総務省の取り組み 市街地における自動車の自動運転に向けて コネクティッドカーの最新動向と将来展望
平成30年3月	地域IoTを支えるLPWAの動向と展望	LPWAに関する電波政策の動向について NTT西日本におけるIoTを活用した地域課題解決の取り組みについて KDDIの地方創生/IoTへの取り組み LPWAで加速するソフトバンクの地域IoT事業について

魅力ある地域コンテンツの発信支援

関西地方の文化芸術、観光地、特産物をはじめ、地域に潜在している魅力ある多様なコンテンツの流通を促進し、地域の魅力発信を支援する取組を行っています。

地域コンテンツ流通促進の推進

「近畿情報通信協議会コンテンツ流通促進委員会」や地域コンテンツの発信に関心の高い団体等と連携し、地域コンテンツの発信に関するセミナーや講習会を開催しています。

<令和2年度の開催状況>

「コロナ禍の今こそ、地域の魅力を発信しよう！」

(近畿情報通信協議会YouTubeチャンネルにてオンライン配信)

関西観光本部と連携し、魅力ある地域コンテンツによる地域振興や効果的な情報発信方法についてのセミナーを開催。

【講演①】

コロナ禍によって「身体的な移動」が制限された世界における観光・地域振興—コンテンツツーリズムから「精神的移動」を考える

<講師> 近畿大学 総合社会学部 総合社会学科
社会・マスメディア系専攻 准教授 岡本健 氏

【講演②】

ウィズコロナ・ポストコロナのSNSを活用した効果的な情報発信法！

<講師> 株式会社merchu 代表取締役 折田楓 氏



【セミナー収録の模様】

merchu 折田氏

「動画コンテンツ編集のコツin八尾」

(みせるばやお(八尾市)で開催)

人気テレビ番組の現役編集担当者が講師となって、動画編集や撮影のコツについて具体的な手法を示しながら参加者に伝授し、コンテンツ発信技術の基礎を習得する講習会を開催。

【演題】動画コンテンツ編集のコツ

【講師】関西テレビ放送株式会社 技術制作本部 制作技術統括局
制作技術センター 主任 清水 慎恭 氏



講師の清水氏



講習会の模様

関西の魅力を海外に発信するための取組

関西の放送局、自治体、地場産業等が海外の放送局等と協力して関西の魅力を紹介する放送コンテンツを制作し、海外で発信することにより、ポストコロナにおけるインバウンドの拡大への取組等を支援しています。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

【令和3年度予算額：1.02億円】【令和2年度第三次補正予算額：14.5億円】



平成30年度～令和7年度の8カ年における計画

	複数事業者連携型	地域連携型
補助額	補助対象経費の2分の1以下（上限：4,000万円）	補助対象経費の2分の1以下（上限：2,000万円）
事業者の要件	① 法人であること(個人での申請は不可) ② 複数の民間事業者等が事業に参画し、相互に連携して事業を実施すること	① 法人であること(個人での申請は不可) ② 地方公共団体と連携して事業を実施すること

近畿管内における直近の採択状況（令和元年度、2年度）

実施年度 (予算区分)	事業区分	事業者	対象国・地域	番組概要
令和元年度 (H30 2次補正)	連携型	朝日放送グループHD(株)	ベトナム	日本で活躍するベトナム人と、彼らを支える日本人の絆を描くとともに、日本文化や名所等と日越の信頼関係を紹介。
		関西テレビ放送(株)	ベトナム	ゴール地点を目指して、名所や名産を二通りの旅で紹介。視聴者が訪日旅行を計画する具体的なイメージを提案。
令和元年度 (H30 2次補正)	単独型	(株)テレビ和歌山	イタリア	イタリアで人気の日本人料理人が、「食」と「歴史」を通じてイタリアではまだ知られていない和歌山の魅力を紹介。
令和元年度 (R1 当初)	単独型	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	奈良が発祥の文化や日本の自然、産業、交流などを通じて、日本・奈良の魅力をベトナム目線で紹介。
令和2年度 (R1 補正)	複数事業者連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナムを2通りの旅で同じゴールを目指すバラエティ番組を通して、日系企業や製品、現地で活躍する日本人を紹介。
令和2年度 (R1 補正、R2当初)	地域連携型	(株)神戸新聞社	アメリカ	日本酒をテーマに、酒米の生産から消費までを取り上げ、兵庫県の食文化・産業文化を発信。
令和2年度 (R1 補正(追加公募))	複数事業者連携型	関西テレビ放送(株)	シンガポール、タイ、香港等	大阪、石川、長野等の日本各地で、限られた予算の中で1泊2日の旅を楽しむ旅バラエティ番組。

「大阪・関西万博」に向けた多言語同時翻訳の実現

2025年開催の「大阪・関西万博」を見据え、多言語同時翻訳の実現により、グローバルで自由な交流を促進するため、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を行っています。

多言語翻訳システムの活用推進

世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画2025（令和2年3月策定）」を推進しています。

多言語音声翻訳アプリ“VoiceTra”

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した音声認識、多言語翻訳、音声合成技術を導入した音声翻訳アプリ。

“VoiceTra”の普及によりコミュニケーションの「おもてなし力」の向上を図ります。

様々なシーンでの「多言語対応」に
NICTの音声翻訳技術が広がっています。

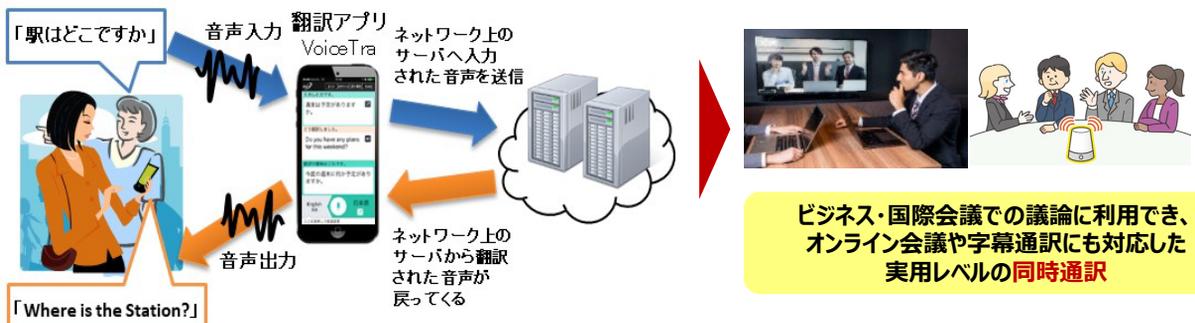
- お店の接客で** ショッピング、料理の注文、ホテルのフロント業務など、インバウンドにおける多言語対応を強力にサポート！
- 観光客の案内で** 日本全国の駅名や主要観光名所は登録済み！外国語のご案内もスムーズに行えます。
- 緊急や病気の時も** 自治体や病院等と実証実験を実施。病気や災害などの緊急時にも、迅速かつ円滑なコミュニケーションへ！



ダウンロード用
QRコード

AIによる多言語同時通訳の実現のための研究開発

AI戦略推進のための計算機環境をNICTユニバーサルコミュニケーション研究所（けいはんな・京都府精華町）に整備し、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を支援します。



ビジネス・国際会議での議論に利用でき、
オンライン会議や字幕通訳にも対応した
実用レベルの**同時通訳**

NICTユニバーサルコミュニケーション
研究所（けいはんなAI研究拠点）



多言語翻訳技術
社会知解析・対話技術

世界最先端かつトップレベルのAI研究開発
を実施するための計算機環境



キャッシュレス環境の整備

複数あるQRコード決済サービスをひとつのQRコードにまとめた統一QRコード規格「JPQR」の普及を図り、スムーズな支払いが可能なキャッシュレス環境の整備を進めます。

特に関西における普及は観光客など関西への訪問者の利便性を高めるとともに、現金支払いで懸念されるウイルス媒介を防ぐなど感染症対策にも有効なため、「新たな日常」への備えとなります。

JPQRの普及促進

令和2年度からはWEB受付システムよりJPQR事業に申込み可能となりました。導入にあたり、自治体や商工団体等が活用可能なサポートメニューがあります。

<JPQRの概要>



- ✔ 店頭にはこれ 1 枚設置でOK
- ✔ 使える決済サービスのロゴを見てお客様がスマホのアプリを起動。QRを読み取り会計
- ✔ 国内大手QRコード決済サービスはじめ、約20社の支払いに対応

2020年度普及事業参加決済サービス一覧



*1福岡銀行のみ対象 *2楽天ペイ (アプリ決済)

✔ 利用者のメリット

1つのQRコードで複数社の決済が可能

✔ 店舗のメリット

- 複数のQRコード決済サービスを一括で申込み可能
- 店頭に置くQRコードステッカーは1つ
- 導入費や維持費は0円

<近畿管内での導入状況等> (令和3年7月14日現在)

・JPQR参加店舗数 1,908 ・申込説明会開催数 (オンライン含む) 100

<自治体、商工団体等が活用可能なサポートメニュー>

申込説明会における支援



- ✔ 説明会講師(兼申込サポーター)派遣
- ✔ オンライン説明会の開催
- ✔ 説明会資料やチラシ素材データの作成・提供

申込・利用フォローアップ



- ✔ WEB申込サポート有人窓口の設置
- ✔ JPQR利用サポート説明会講師派遣
- ✔ コールセンターでのサポート

詳しくはこちらから↓

「JPQR普及事業」WEBサイト

<https://jpqr-start.jp/>



携帯電話等エリア整備事業

地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化サービスの普及促進により電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保します。

施策の概要

【令和3年度予算額：15.1億円】

1 基地局施設整備事業（令和2年度から制度を一部見直し） ※58市町村275事業で活用

圏外（非居住地区において携帯電話等が一切使用できない地区）解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助

＜事業主体＞ 地方公共団体

＜補助率＞ 【1社参画の場合】

国	都道府県	市町村※1
1/2	1/5	3/10

【複数社参画の場合】

国	都道府県	市町村※1
2/3	2/15	1/5

※1：地方自治法等に基づき一部は携帯電話事業者において負担

2 伝送路施設運用事業

圏外（非居住地区において携帯電話等が一切使用できない地区）解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助

＜事業主体＞ 無線通信事業者

＜補助率＞

国	無線通信事業者
2/3※2	1/3

※2：整備対象エリアが100世帯以上の場合1/2

3 高度化施設整備事業 ※12事業で活用

3G・4Gが利用できるエリアで高度無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助

＜事業主体＞ 無線通信事業者

＜補助率＞ 【1社整備の場合】

国	無線通信事業者
1/2	1/2

【複数社共同整備の場合】

国	無線通信事業者
2/3	1/3

【3Gのみエリアへの5G導入】又は【100世帯未満の4Gエリアへの5G子局導入】の場合に限る

4 伝送路施設設置事業 ※134事業で活用

圏外（非居住地区において携帯電話等が一切使用できない地区）解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助

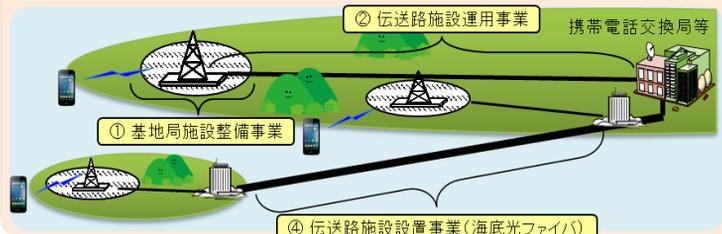
＜事業主体＞ 地方公共団体

＜補助率＞

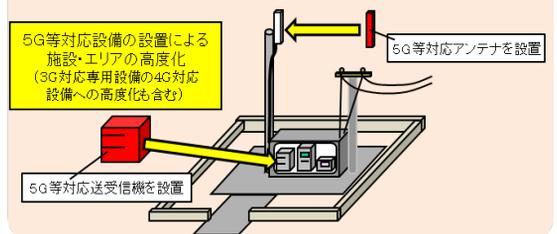
国	離島市町村
2/3※3	1/3

※3：財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村（全部離島）が設置する場合は4/5、道府県・離島以外市町村の場合は1/2、東京都の場合は1/3

イメージ図 (1)(2)(4)



イメージ図 (3) 高度化施設整備事業)



電波遮へい対策事業(鉄道トンネル・道路トンネル・医療施設)

鉄道トンネル等の電波が遮へいされる場所や医療施設等の公共施設内において移動通信用中継施設を整備する場合、当該施設の整備に対して補助金を交付します。

施策の概要

【令和3年度予算額：23.6億円】

＜事業主体＞ 一般社団法人等

＜対象地域＞ 鉄道トンネル、道路トンネル、医療施設

＜補助対象＞ 移動通信用中継施設（鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等）

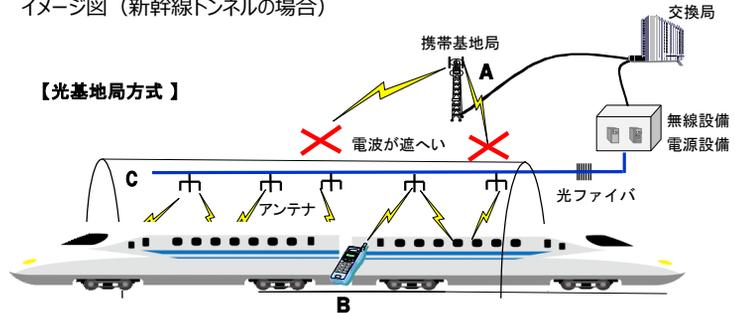
＜補助率＞

【鉄道トンネル】

国 1/3	鉄道事業者 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	--------------	----------------

新幹線、在来線のトンネル、大阪メトロ、京都市営地下鉄、神戸市営地下鉄等を整備

イメージ図（新幹線トンネルの場合）

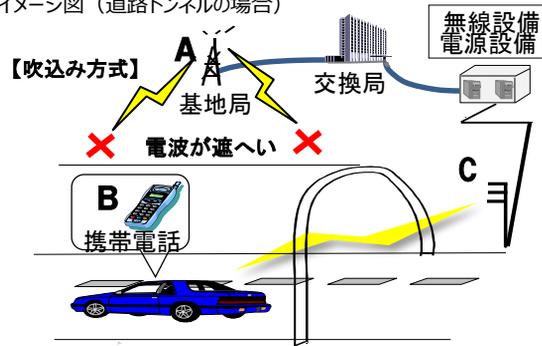


【道路トンネル】

国 1/2	一般社団法人等 1/2
----------	----------------

57箇所道路トンネルを整備

イメージ図（道路トンネルの場合）

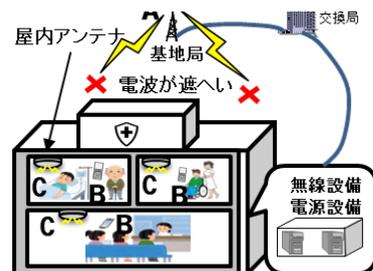


【医療施設】

国 1/3	医療機関 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	-------------	----------------

3施設を整備

イメージ図（医療施設の場合）



＜お問い合わせ先＞ (鉄道・道路) 無線通信部 陸上第一課 06-6942-8553
(医療施設) 電波監理部 電波利用環境課 06-6942-8533

高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、高速・大容量無線局に接続する光ファイバ等の整備費の一部を自治体等に補助しています。

施策の概要

【令和3年度予算額：36.8億円】

<事業主体>

- ・直接補助：地方公共団体、第3セクター等
- ・間接補助：民間事業者

<対象地域>

- ・地理的に条件不利な地域
(過疎地域・辺地・離島・半島・山村・特定農山村・豪雪地帯)

<補助対象>

- ・光ファイバ等の伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む）等

<令和3年度の内容>

- ・新規整備に加え、設備の高度化を伴う更新についても補助
(過去に公設で整備した光ファイバ等の設備について、電気通信事業者が当該設備の譲渡を受け、高度化を伴う更新が対象。公設のままの高度化は対象外。)

<負担割合>

地方公共団体が整備する場合

【離島】

国 2/3	地方公共団体 1/3
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

国 1/2	地方公共団体※ 1/2
----------	----------------

※財政力指数0.5以上の
地方公共団体は国庫補助率1/3

第3セクター・民間事業者が整備する場合

【離島】

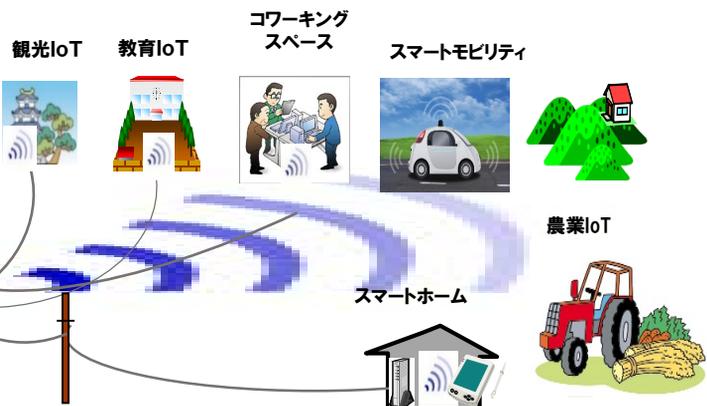
国 1/2	3セク・民間 1/2
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------

イメージ図

高速・大容量無線局の前提となる伝送路



<お問い合わせ先>

情報通信部
放送部

情報通信振興課
有線放送課

06-6942-8521
06-6942-8571

公衆無線LAN環境整備支援事業

防災拠点や避難場所となる公的拠点に公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備を進めることにより、災害時における情報の受発信力を強化し、自治体の災害対応力の強化を支援します。

Wi-Fi整備のメリット

- ✓ 平時には、**観光情報の発信**や**教育利用**が可能！
- ✓ 災害時に、**すぐにSNSやネット**を利用して**安否情報**や**生活情報の収集**が可能！



施策の概要

【令和3年度予算額：9.0億円】

- <事業主体> 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター
※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯
- <対象拠点> ① 防災拠点：避難所・避難場所（市民センター、公民館等）、官公署
② 被災場所と想定され災害対応強化が望まれる公的拠点：文化財、自然公園 等
- <補助対象> 無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等
- <補助率> 1 / 2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2 / 3）



管内の活用事例

甲賀市（滋賀県）

避難場所（市内小中学校体育館等）

- 既存の市の光ファイバー網を活用し、災害時に避難所となる市立小中学校の体育館など、31箇所にWi-Fiを整備
- 避難時及び避難生活における確実な情報伝達による市民等への支援を行い、安心・安全を確保



橿原市（奈良県）

文化財（重要伝統的建造物群保存地区）

- 屋外型Wi-Fiを31台設置し、観光ルートを面的にカバー
- 平時は、観光客による情報収集とSNS等による情報発信力の向上
- 災害時には、被災者が情報収集できる状態を確保



技適未取得機器を用いた実験等の特例制度

我が国の技術基準に相当する技術基準（国際的な標準規格等）を満たしている場合に、届出により、最長180日間、技術基準適合証明等（技適）を取得しなくても、Wi-Fi・LTE等を用いた新サービスの実験等が可能です。

特例により
可能となる
実験等の例

日本で未販売のスマートフォンを用いた、アプリの開発・保守のための実験等

日本で未販売の無線設備を用いたICTサービスについて日本での市場性を評価するための実験等

新製品開発の参考とするために、日本で未販売のスマートフォンやセンサー等を用いて行う実験等



特例の対象規格、確認方法を省令・告示で規定

対象規格と
規格適合の確認方法

《対象規格》
Wi-Fi, Bluetooth, Zigbee,
LoRa, Sigfox, Z-Wave,
Wi-SUN, ELTRES, RFID,
sXGP, WiGig, ミリ波レーダー

① 外国の認証を受けた市販品を利用する場合

マニュアル等の
記載で確認



IEEE802.11ac
Bluetooth 5.1...
+ FCC ID: XXX-XXXXX
+ CE

② 端末を開発するメーカが自分で利用する場合

無線従事者[※]が確認



IEEE802.11ac
Bluetooth 5.1...
+ 電波法の技術基準
※一定以上の上位資格に限る。

Wi-FiやBluetoothなどの無線機器を使うには、
原則、技適マーク[㊦]が必要です。



ただし、短期間の実験等のみを目的とする場合は
手続（届出）を行うことで使用できます。

必要な手続き・届出

Web届出システム

✓ 使用開始前に開設届出を行ってください

✓ 届出後は180日以内に廃止し、届出を行ってください

✓ 届出事項を変更する場合は事前に変更届出を行ってください

✓ 氏名や住所等の変更時はユーザ情報変更を行ってください

Wi-Fi等：Wi-Fi、Bluetoothなどの、技適を取得していれば免許不要となる規格

案内or表示などの管理措置義務、変更時の届出義務

機器の回収などの管理措置義務



開設届出



案内or表示

実験等可能期間

廃止した日

廃止届出

開設届出から180日後
最長ここまで

放送ネットワークの強靱化

国民生活に密着した情報や災害時情報の提供を確保するため、放送ネットワークの強靱化や中波（AM）放送の難聴対策を行う自治体、放送事業者等を支援しています。

地上基幹放送等に関する 耐災害性強化支援事業

【令和3年度予算額：0.45億円】

災害時の放送継続のため、地上基幹放送事業者等の放送局等の耐災害性強化の整備費用の一部を補助します。

国 ^① 1/2 ^②	地方公共団体 ^③ 1/2 ^④
国 ^⑤ 1/3 ^⑥	地上基幹放送事業者等 ^⑦ 2/3 ^⑧



民放ラジオ難聴解消支援事業

【令和3年度予算額：3億円】

難聴解消のための中継局整備を行う民放ラジオ放送事業者等に対し、支援を実施します。

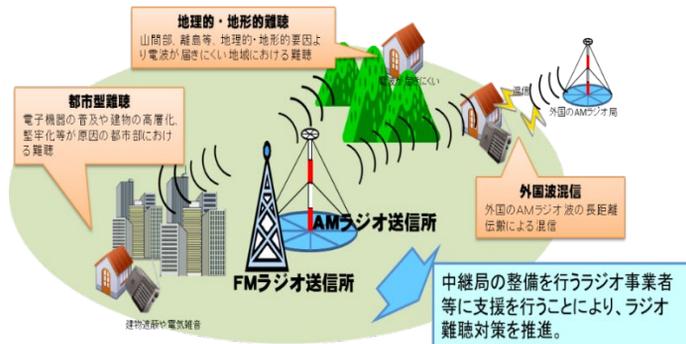
（地理的・地形的難聴、外国波混信）

国 ^① 2/3 ^②	事業主体※ ^③ 1/3 ^④
------------------------------------	--

（都市型難聴）

国 ^⑤ 1/2 ^⑥	事業主体※ ^⑦ 1/2 ^⑧
------------------------------------	--

※ 民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等

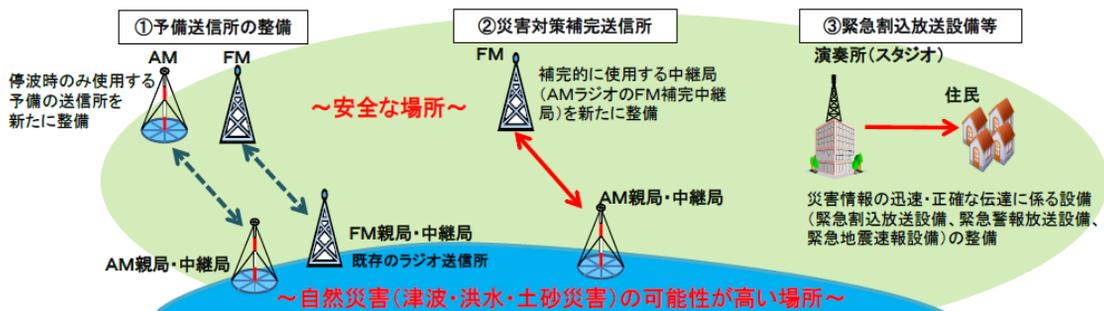


地上基幹放送ネットワーク整備事業

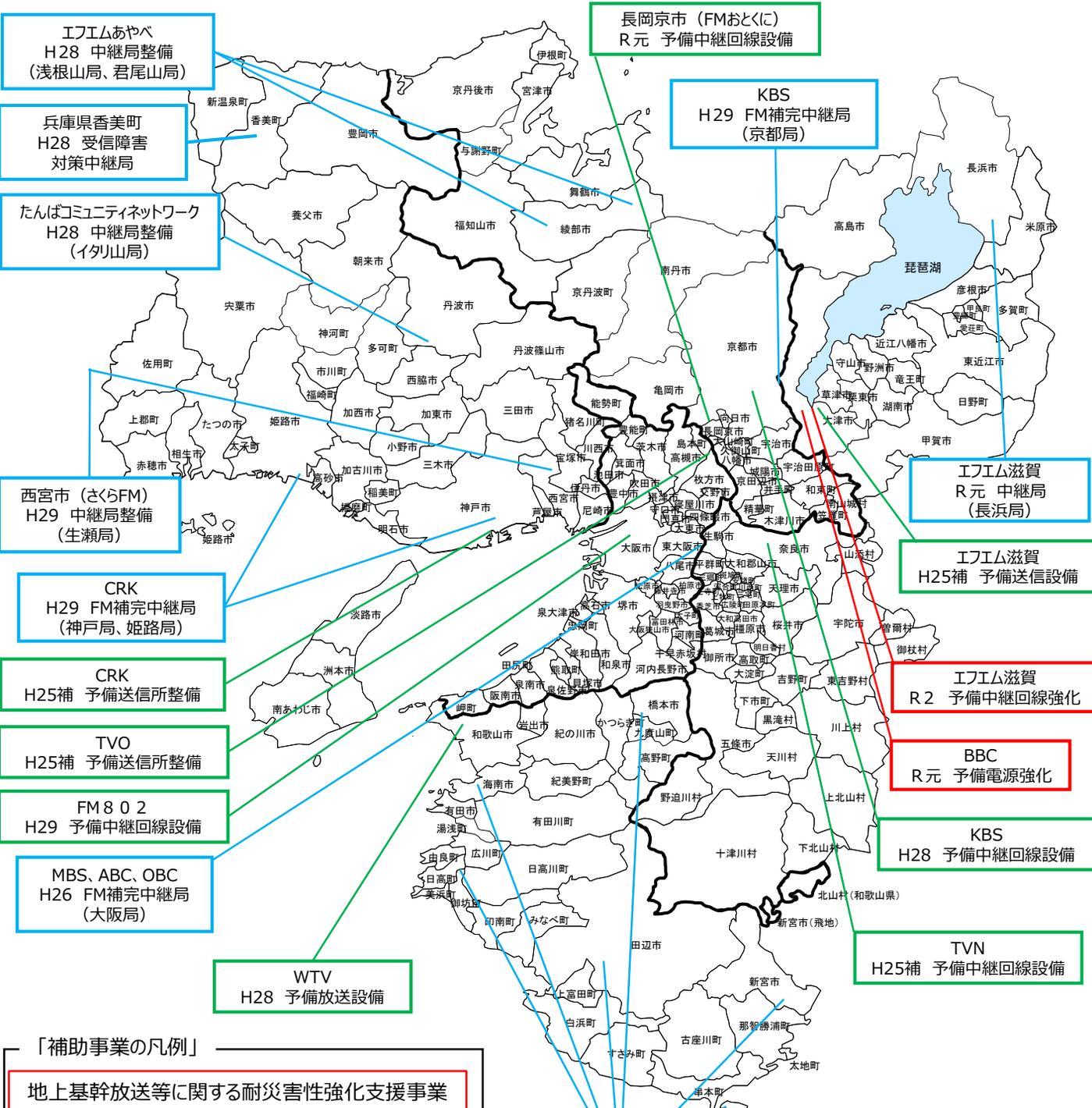
【令和3年度予算額：2.33億円の内数】

ラジオ等の新規整備に係る予備送信所設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用の一部を補助します。

国 ^① 1/2 ^②	地方公共団体 ^③ 1/2 ^④
国 ^⑤ 1/3 ^⑥	地上基幹放送事業者等 ^⑦ 2/3 ^⑧



基幹放送局による整備 (国の補助事業を活用)



- 「補助事業の凡例」
- 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
 - 民放ラジオ難聴解消支援事業
 - 放送ネットワーク整備支援事業
[過去の補助事業(地域公共ネットワーク整備事業)含む]

WBS
H26、27、28 FM補完中継局
(和歌山局、御坊局、田辺局、
九度山局、串本局、新宮局)

<お問い合わせ先>
放送部 放送課
06-6942-8568

ケーブルテレビネットワークの強靱化

国民生活に密着した情報や災害時情報の提供を確保するため、ケーブルテレビネットワークの強靱化を行う自治体、ケーブルテレビ事業者等を支援しています。

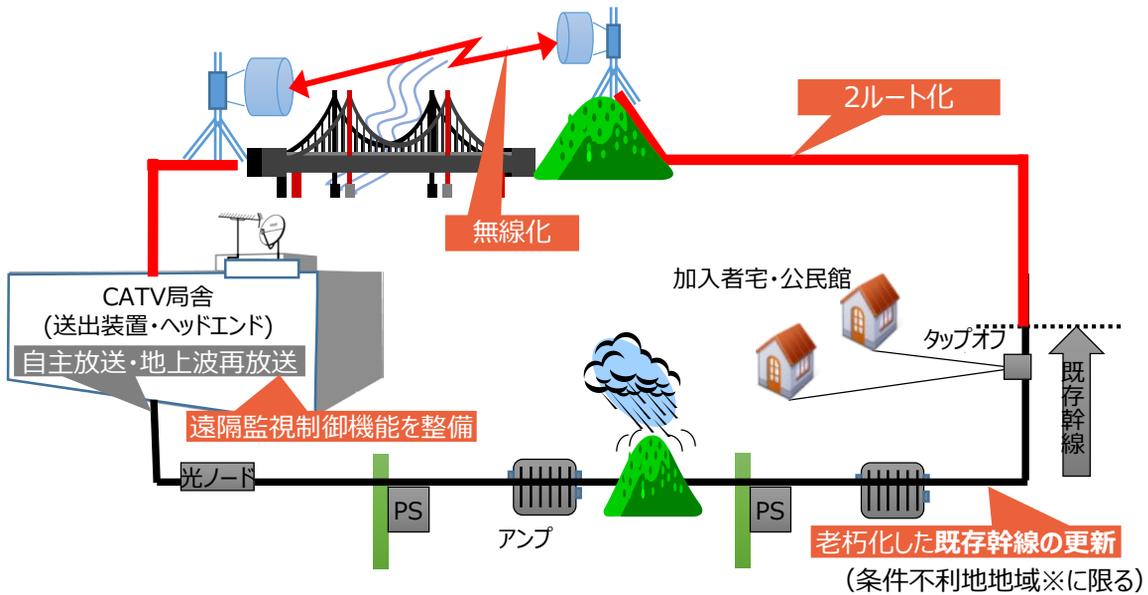
地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

【令和3年度予算額：2.33億円の内数】

ケーブルテレビネットワークの強靱化のため、下記の施設等の整備費用の一部を補助します。

- ① ネットワークの2ルート化(無線化を含む)、監視制御機能の強化等
- ② 条件不利地域における「2ルート化と同時に行う」老朽化した既存幹線の更新

＜補助率＞ ■ 地方公共団体：1/2 ■ 第三セクター、ケーブルテレビ事業者等：1/3



※ 条件不利地域・・・離島、豪雪地帯、辺地、山村、半島、特定農山村、過疎地域

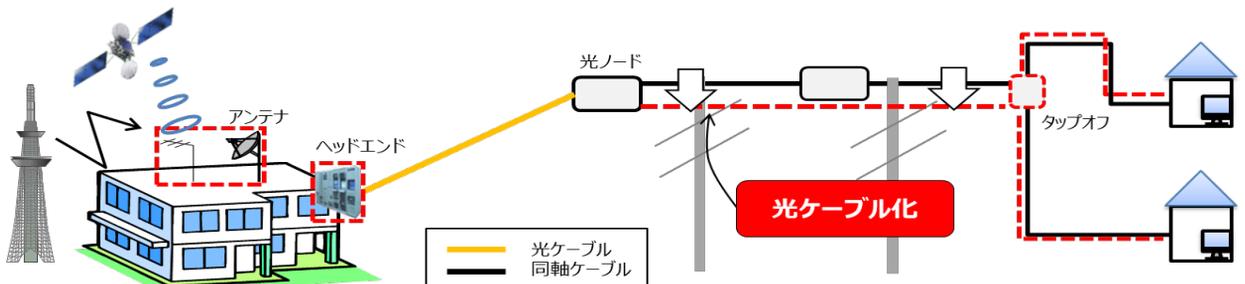
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

【令和3年度予算額：11億円】

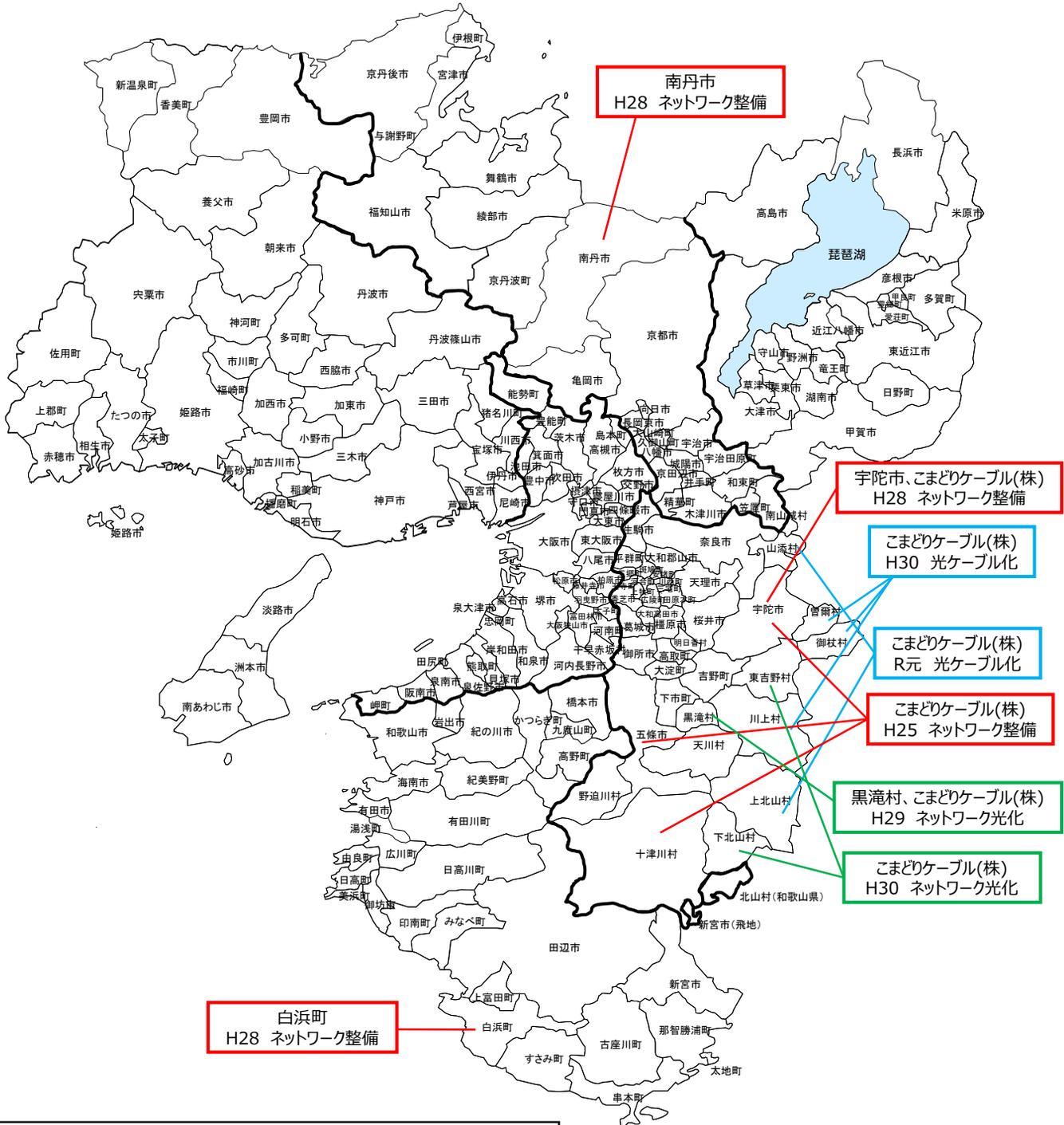
激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、ケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化を支援します。

(令和3年度から3か年計画)

＜補助率＞ ■ 市町村、市町村の連携主体：1/2 ■ 第三セクター：1/3



ケーブルテレビ事業者による整備(国の補助事業を活用)



補助事業の凡例

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

ケーブルテレビネットワーク光化推進事業

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

コミュニティ放送局の活用促進

被災又はその恐れがある地域・住民向けに発せられる災害情報等が確実に伝わるよう、地域密着型のコミュニティ放送局（FMラジオ）と自治体やケーブルテレビ事業者との連携体制の充実・強化を図っています。

また、自治体からの災害情報を迅速に提供するためのコミュニティ放送用設備の整備を支援しています。

コミュニティ放送局と自治体との連携

自治体が行う災害情報等の伝達手段の確保に向けて、コミュニティ放送局の活用が有効と考えられることから、このために必要な連携体制の構築等を支援しています。

コミュニティ放送局とケーブルテレビ事業者との連携

コミュニティ放送の電波が届きにくい場所などへの災害情報等の伝達を行うため、コミュニティ放送局とサービスエリアが一部重なるケーブルテレビ事業者が連携することが有効と考えられることから、このために必要な連携体制の構築等を支援しています。

災害情報等放送・伝送システム整備事業

【令和3年度予算額：2.33億円の内数】

コミュニティ放送事業者が行う、自動読上装置（災害情報や避難情報などの市町村から提供される重要な情報を即時に提供するための装置）等の整備を支援します。

＜負担割合＞

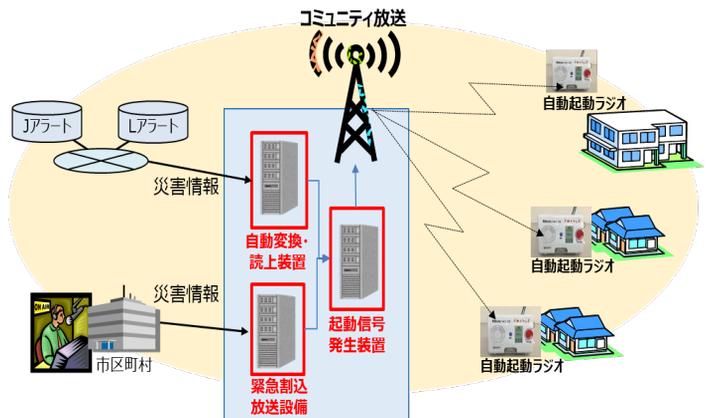
国	コミュニティ放送事業者
2/3	1/3

＜対象となる市町村※＞

（滋賀県）彦根市
 （京都府）京都市、宇治市、長岡京市
 （兵庫県）加古川市、三木市

※ コミュニティ放送が開設されている市町村のうち、次の各号のいずれにも該当する地域を指します

- 一 市町村防災行政無線（同報系）が未整備の地域
- 二 自動起動ラジオ（コミュニティ放送に付加される信号によって制御されるラジオ）が未整備の地域



＜お問い合わせ先＞

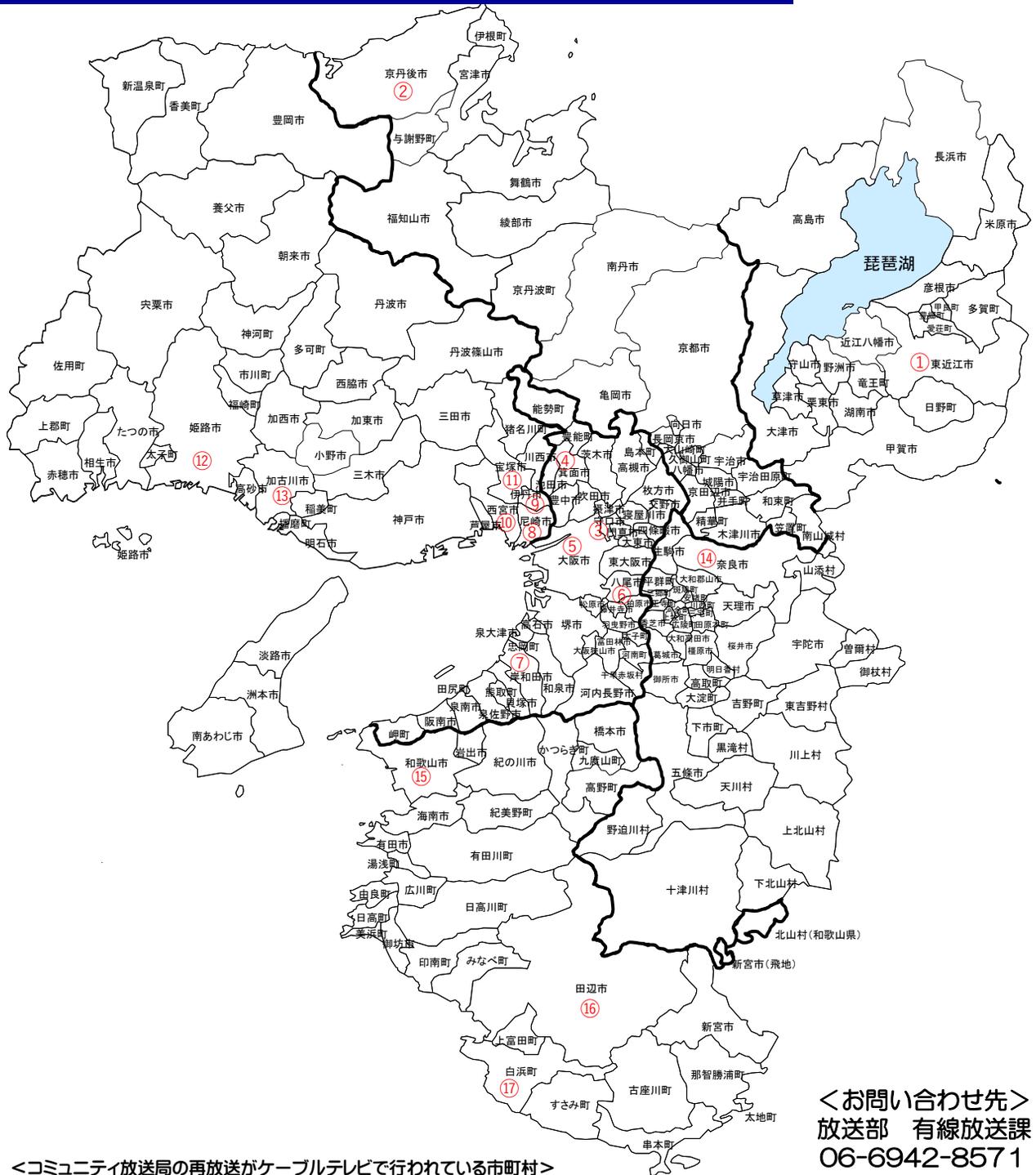
放送部
放送部

放送課
有線放送課

06-6942-8568
06-6942-8571

コミュニティ放送局とケーブルテレビとの連携(再放送)状況

(令和3年6月末現在)



<お問い合わせ先>
放送部 有線放送課
06-6942-8571

<コミュニティ放送局の再放送がケーブルテレビで行われている市町村>

番号	府県	市町村	コミュニティ放送事業者	ケーブルテレビ事業者
1	滋賀県	東近江市	びわ湖キャブテン	東近江ケーブルネットワーク
2	京都府	京丹後市	京丹後コミュニティ放送	全関西ケーブルテレビジョン
3	大阪府	守口市	エフエムもりぐち	ジェイコムウエスト
4		箕面市	箕面FMまちそだて	ジェイコムウエスト
5		大阪府北区	エフエム・キタ	ベイ・コミュニケーションズ
6		八尾市	やおコミュニティ放送	ジェイコムウエスト
7	岸和田市	ラチ"おきしわだ	テレビ岸和田	
8	兵庫県	尼崎市	尼崎市文化振興財団	ベイ・コミュニケーションズ
9		伊丹市	伊丹まち未来	ベイ・コミュニケーションズ

番号	府県	市町村	コミュニティ放送事業者	ケーブルテレビ事業者
10	兵庫県	西宮市	さくらFM	ベイ・コミュニケーションズ
11		宝塚市	エフエム宝塚	ベイ・コミュニケーションズ
12		姫路市	姫路シティFM21	姫路ケーブルテレビ
13		加古川市	BAN-BANネットワークス	BAN-BANネットワークス
14	奈良県	奈良市	奈良シティエフエムコミュニケーションズ	こまどりケーブル
15	和歌山県	和歌山市	エフエム和歌山	ジェイコムウエスト
16		田辺市	FM TANABE	サイバーリンクス
17		白浜町	南紀白浜コミュニティ放送	全関西ケーブルテレビジョン

※表内の市町村に隣接する市町村においても再放送が実施されている場合があります。

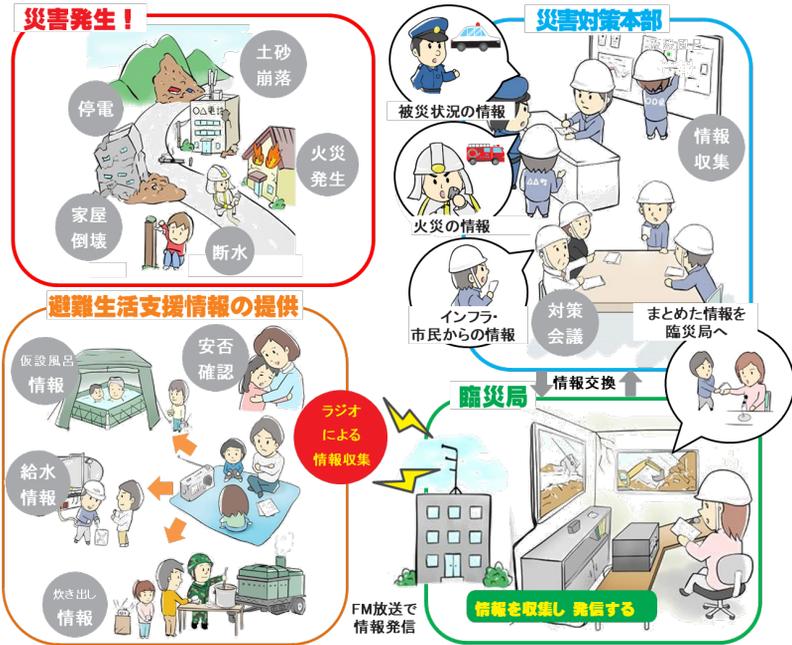
臨時災害放送局の開設に備えた準備の促進

災害時には、住民への情報提供手段として、自治体による臨時災害放送局の開設は効果的です。そのため、当局が所持する設備を無償で貸出したり、利用する周波数選定など開設のために必要な準備を進めています。

また、臨時災害放送局の開設を想定した自治体の設置・運用訓練を支援しています。

臨時災害放送局とは

- 災害発生時、被災地の地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのFM放送局のこと。
- 開設の際には「臨機の措置」として電話（口頭）により申請し、免許を受けることができます。
- 阪神・淡路大震災の経験等を踏まえて平成7年2月に制度化し、その際には兵庫県が、また、平成26年9月の丹波豪雨災害においては、兵庫県丹波市が開設しました。



「臨時災害放送局用設備（FM放送）」の貸出等

臨時災害放送局用設備は災害発生時に必要な自治体に対して無償で貸し出します。

「臨時災害放送局用設備（FM放送）」の概要



送信部・音声調整装置



アンテナ部

≪送信機・音声調整装置の仕様≫

送信部諸元（超短波帯（FM）送信機）	
外形重量	幅540mm 高320mm 奥行660mm 30kg
送信可能周波数	76.1～94.9MHz
送信出力	10W～100W
空中線系	ダイポールアンテナ2種、八木アンテナ（3素子）1種、伸縮マスト（1.3m～6m）、同軸ケーブル20m、ダミー抵抗（連続使用125W 自然空冷式）

音声調整装置諸元	
外形重量	幅540mm 高320mm 奥行660mm 30kg
音声ミキサ	（音声リミッタ付き）CDプレーヤー、USBポート、6chミキシング入力端子
付属装置	マイクロフォン（スタンド付）、ヘッドフォン等

臨時災害放送局の同時多数開局シミュレーション、実地調査の実施

南海トラフ大地震の発生に備えて、和歌山県沿岸部のうち12市町村においてシミュレーションを実施し、同時開局を可能とする周波数を選定しました（注）。

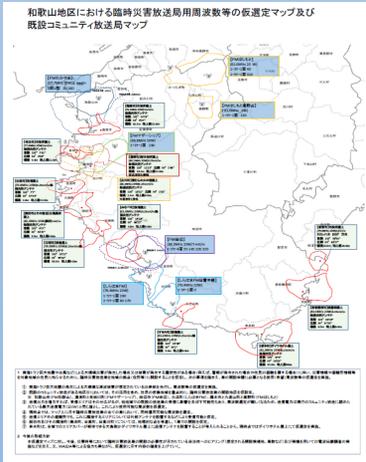
これを踏まえて、実施調査が可能な市町村から実聴可能エリアや地理的条件等に適した空中線等の選定調査を進めています。

また、調査対象地域の拡大に向けて検討を行います。

注：一部自治体間において同時開局できない地域があります。

シミュレーション・机上検討

開設される自治体の庁舎等を送信場所と想定し、行政区域内を効率的にカバー可能な周波数、放送エリア等を検討



実地調査

検討結果に基づき、現地の複数地点で実験試験局による電波伝搬調査を実施。

出力の違いや指向特性の異なるアンテナ等を用いて効率的な伝搬方法を調査します。



作成、検証の作業を重ね精度を向上

調査、検証結果等について自治体と共有

<訓練、実地調査の実績（令和元年度及び2年度）>

<和歌山県>

R元.10 海南市

R2.11 海南市（下津地区）

R2.2 有田郡広川町

R2.2 新宮市

<滋賀県>

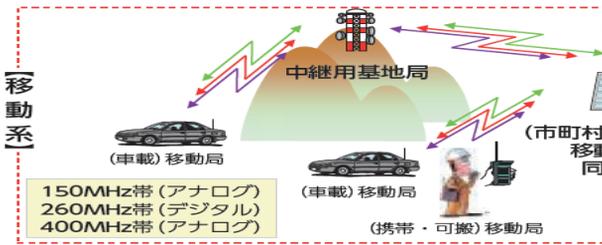
R2.11 甲賀市（信楽地区）

防災行政無線のデジタル化の推進

防災行政無線は、被災時に自治体と住民、防災関係組織相互間の災害情報伝達の重要な手段となります。防災行政無線のより一層の整備を図るとともに、デジタル方式の導入により、多チャンネル化や画像伝送等が可能となります。

デジタル防災行政無線のイメージ

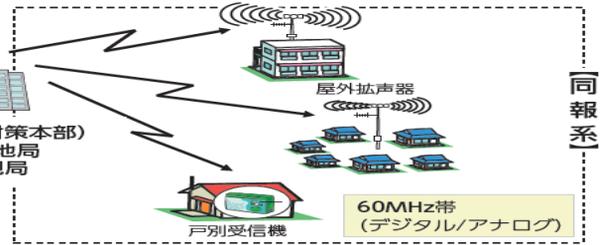
デジタル移動無線システム



特徴

1. データ通信が可能
 2. 携帯電話のような通話が可能 (※)
 3. 基地局エリア外で移動局間の複信通信が可能 (※)
 4. 統制局にて多様なネットワークと接続が可能 (※)
- ※ 低廉化デジタル方式を除く。

デジタル同報無線システム



特徴

1. データ通信が可能
2. 多チャンネル化が可能 (※)
3. 市町村と関係施設の通信が可能
4. デジタル音声処理や次世代スピーカーとの組み合わせによる高品質な音声伝送が可能

自治体における防災行政無線の整備状況

(令和3年6月末現在)

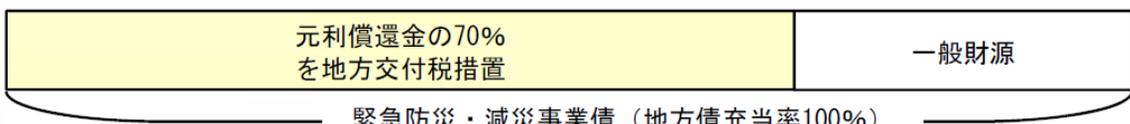
府県	自治体数	整備自治体数	同報系のみ		移動系のみ		同報系・移動系併設	
			デジタル	アナログ	デジタル	アナログ	デジタル	アナログ
滋賀県	19	17	5	1	3	1	6	1
京都府	26	26	7	0	6	3	8	2
大阪府	43	43	4	1	0	0	38	0
兵庫県	41	37	18	2	3	2	7	5
奈良県	39	33	6	2	6	3	13	3
和歌山県	30	30	3	3	0	0	15	9
管内合計	198	186	43	9	18	9	87	20

※ 整備数は、同報系または移動系により整備されたもので、デジタル設備には代替MCAを含む。

同報系防災行政無線整備のための地方財政措置

緊急防災・減災事業債

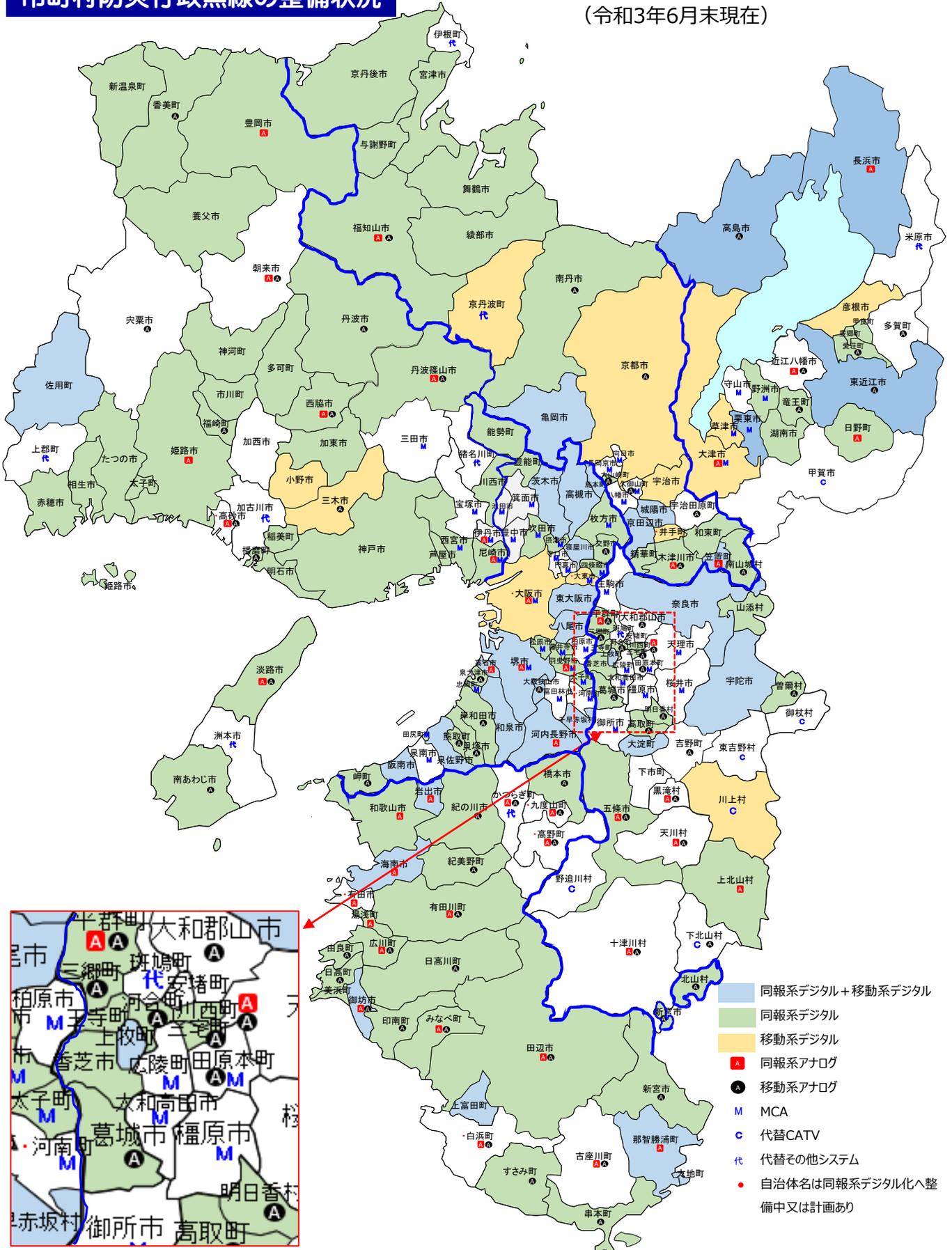
- ・ 整備期間：令和3年度～令和7年度
- ・ 整備対象：同報系防災行政無線のデジタル化や個別受信機（親局と一体の整備）の整備 ※個別受信機を単体で整備する場合は、特別交付税措置の対象



緊急防災・減災事業債（地方債充当率100%）

市町村防災行政無線の整備状況

(令和3年6月末現在)

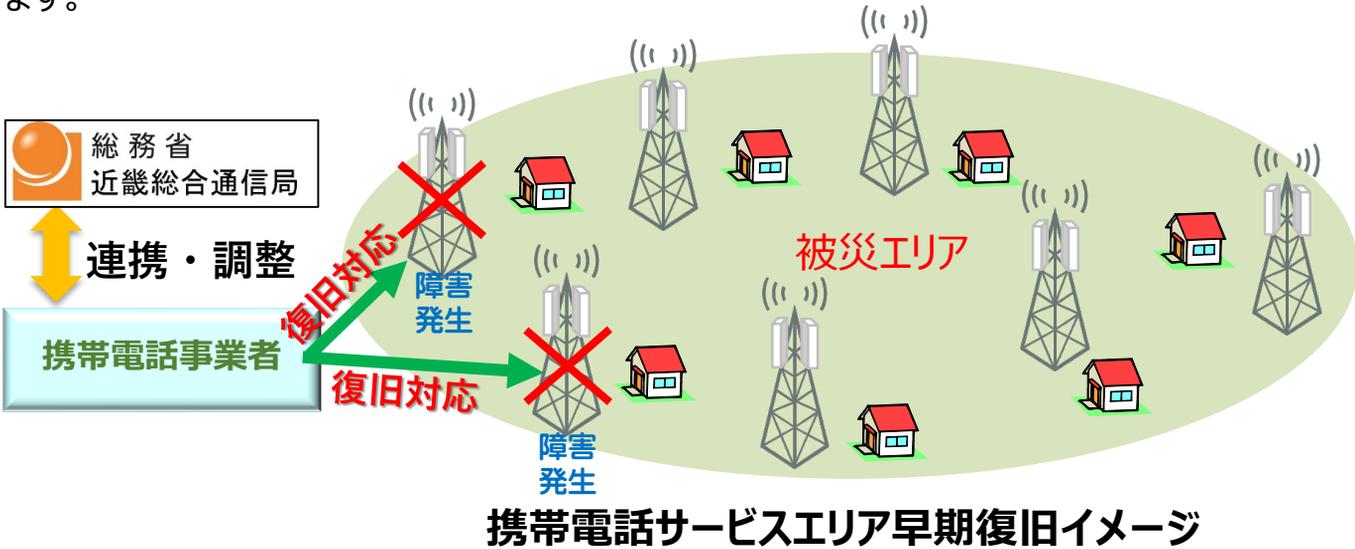


通信事業者と連携した被災地での通信手段の確保

通信事業者と連携して、サービス障害が発生したエリアの早期復旧に努めるとともに、避難所でのフリーWi-Fiの提供など被災地での通信確保に努めます。

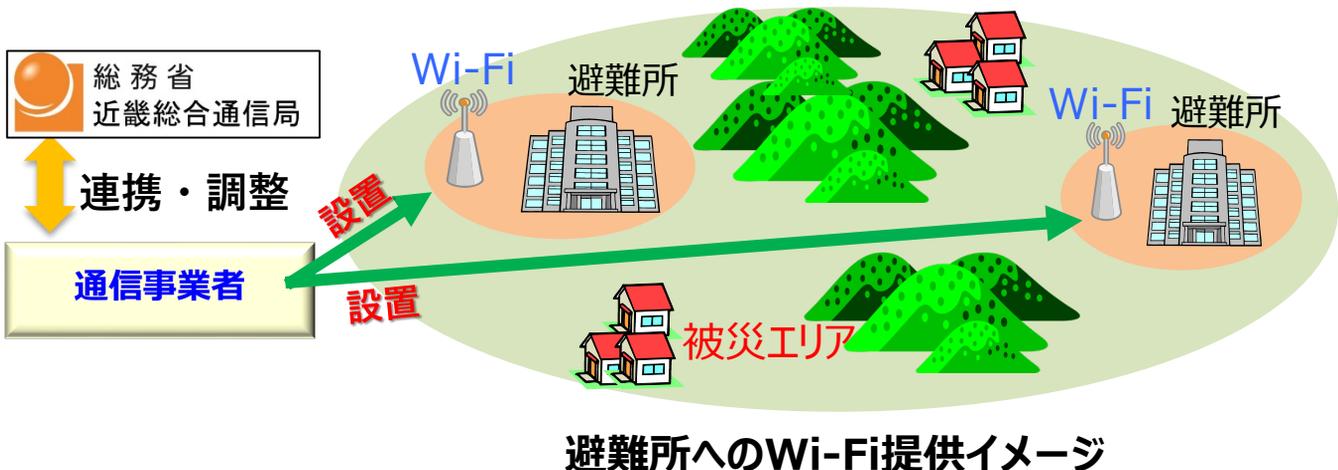
携帯電話サービスエリアの早期復旧

災害により携帯電話サービスに障害が発生したエリアについて、携帯電話事業者と連携・調整して早期復旧を図ることにより、携帯電話サービスが使えない地域の早期解消に努めます。



避難所における通信 (Wi-Fi) の提供

被災者が避難所でインターネットを利用可能となるように、通信事業者と連携・調整して、Wi-Fiアクセスポイントの早期設置（事業者による提供）を進めることにより、通信の確保を図ります。



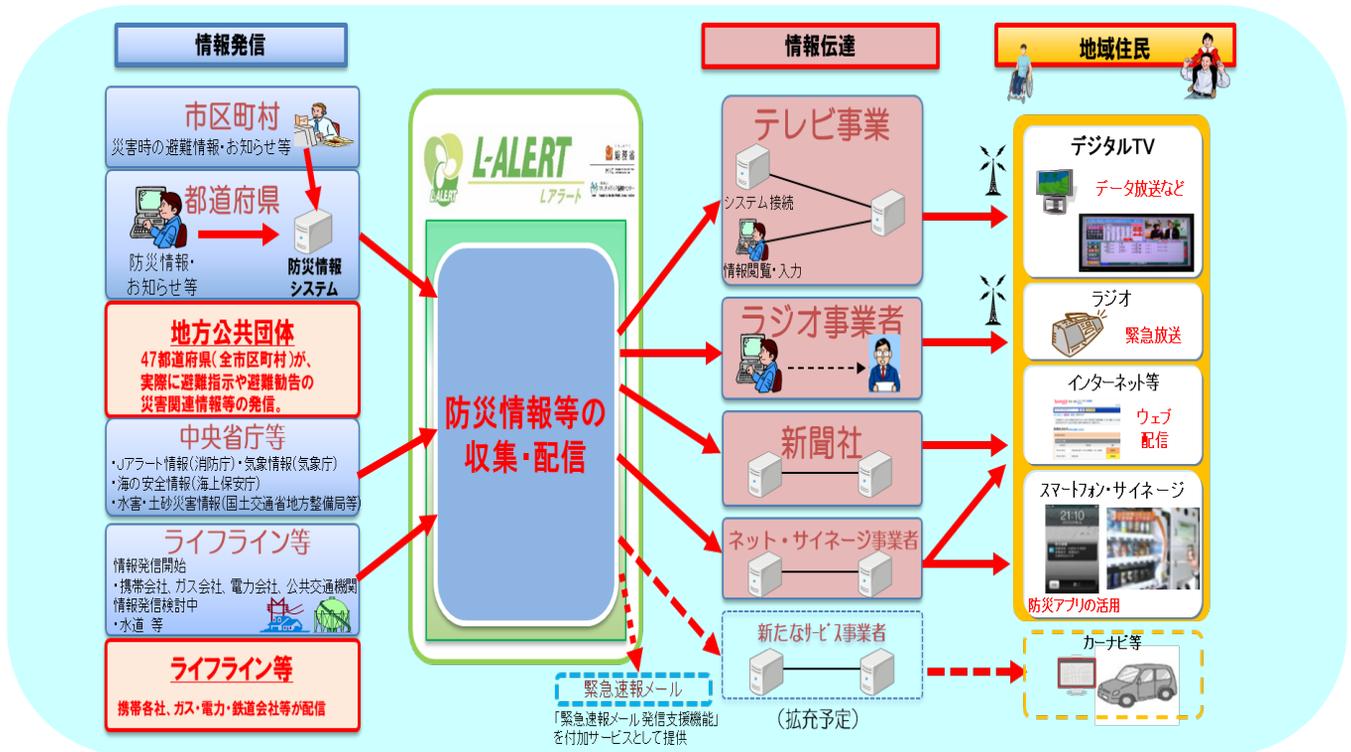
災害時に必要な情報の迅速な集約と配信 (Lアラート)

災害時の避難勧告・指示等の情報や、各種のライフライン情報は、Lアラートを介して集約され、多様なメディアを通じて住民に伝達されています。

今後とも、生活支援情報の発信を充実させるため、情報発信者を増やす取組を進めていきます。

近畿管内のLアラート

Lアラートとは、地方公共団体、ライフライン事業者等が発信した災害関連情報を集約し、迅速かつ確実にテレビ・ラジオやネット等の多様なメディアを通じて配信する共通基盤です。



近畿管内のLアラートサービス利用者一覧

情報発信者	滋賀県、京都府（各市町村）、(株)長田野ガスセンター、大阪府、大阪市、関西電力送配電(株)、大阪瓦斯(株)、河内長野ガス(株)、西日本電信電話(株)、国土交通省近畿地方整備局、兵庫県（各市町村）、豊岡エネルギー(株)、奈良県、御所市、桜井ガス(株)、大和ガス(株)、奈良交通(株)、和歌山県、新宮ガス(株)	
特定情報伝達者	テレビ放送事業者	びわ湖放送(株)、(株)京都放送、朝日放送テレビ(株)、関西テレビ放送(株)、テレビ大阪(株)、(株)毎日放送、読売テレビ放送(株)、奈良テレビ放送(株)、テレビ和歌山(株) 等
	広域ラジオ放送事業者	(株)エフエム滋賀、(株)エフエム京都、朝日放送ラジオ(株)、(株)エフエム大阪、(株)FM802、大阪放送(株)、兵庫エフエム(株)、(株)ラジオ関西、(株)和歌山放送 等
	コミュニティ放送事業者	(株)FMおおつ、特定非営利活動法人京丹後コミュニティ放送、特定非営利法人京都コミュニティ放送、やおコミュニティ放送(株)、伊丹コミュニティ放送(株) 等
	有線放送事業者	東近江ケーブルネットワーク(株)、京丹波町（京丹波町ケーブルテレビ）、(株)オブページ、(株)ジエイコムウエスト、(株)明石ケーブルテレビ、姫路ケーブルテレビ(株)、吉野町（コミュニティビジョン吉野）、近鉄ケーブルネットワーク(株) 等
	新聞社	(株)京都新聞社、(株)読売新聞大阪本社、(株)神戸新聞社
一般情報伝達者	大津市、甲賀市、福知山市、八幡市、枚方市、国土交通省近畿地方整備局、神戸市、伊丹市、丹波市、川上村、下市町、和歌山県	

災害時における支援機材を活用したプッシュ型支援の強化

災害発生時には、被災自治体へのリエゾン*の派遣やプッシュ型を含めた災害対策用移動通信機器（衛星携帯電話、簡易無線、MCA無線）、ICTユニット、移動電源車、可搬型発電機及び臨時災害放送局用設備の搬送・貸与を通じて、災害時の情報伝達に必要な通信手段確保のための支援を行なっています。

* 災害発生時に現地災害対策本部等において、関係機関との連絡・調整を通じ、災害情報収集や災害対策の支援を行う要員。

災害対策用支援機材

移動通信機器	衛星携帯電話	簡易無線	MCA無線	ICTユニット
	通常の携帯電話では通話が困難な地域での利用が可能	1km~5km程度の通話が可能	中継局を中心に半径30km程度の通信が可能	迅速にWi-Fi環境の構築が可能な通信設備
近畿配備	 12台	 15台	 5台	 1台
全国配備	300台	900台	280台	8台

移動電源車	近畿 1台	全国 9台
可搬型発電機	近畿 4台	全国 36台

臨時災害放送局用設備	近畿 1台	全国 11台
------------	-------	--------

無線機や携帯電話の充電に使用可能



(通信機器の充電の様子)



可搬型発電機（上段：燃料ガソリン、下段：燃料LPガス）

移動電源車（車両に発電機を搭載、燃料ガソリン）



送信部・音声調整装置



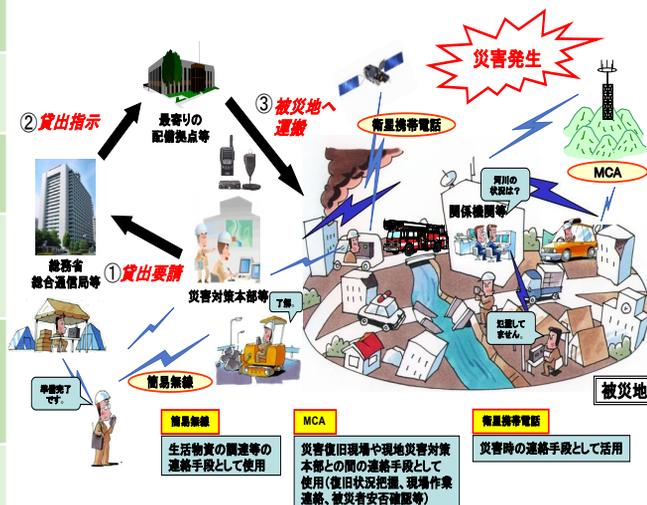
アンテナ部

災害が発生した場合に、被災地の地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのFM放送局。被災地住民に災害情報や生活支援情報を伝達する。

災害発生時の貸与実績（近畿総合通信局配備分）

平成28年4月 熊本地震	熊本県高森町 移動電源車 1台 京都府亀岡市 衛星携帯電話 2台
平成29年7月 九州北部豪雨	福岡県東峰村 衛星携帯電話 2台、簡易無線 4台、ICTユニット 1台
平成29年10月 台風21号	滋賀県高島市 衛星携帯電話 5台
平成30年7月 豪雨	兵庫県宍粟市 衛星携帯電話 3台、簡易無線 6台 岡山県 衛星携帯電話 2台、ICTユニット1台 徳島県三好市 衛星携帯電話 1台
平成30年9月 台風21号	大阪府和泉市、大阪府岸和田市、大阪府貝塚市、和歌山県有田川町 移動電源車 1台 和歌山県 衛星携帯電話 13台
令和元年10月 台風19号	長野県長野市 移動電源車 1台

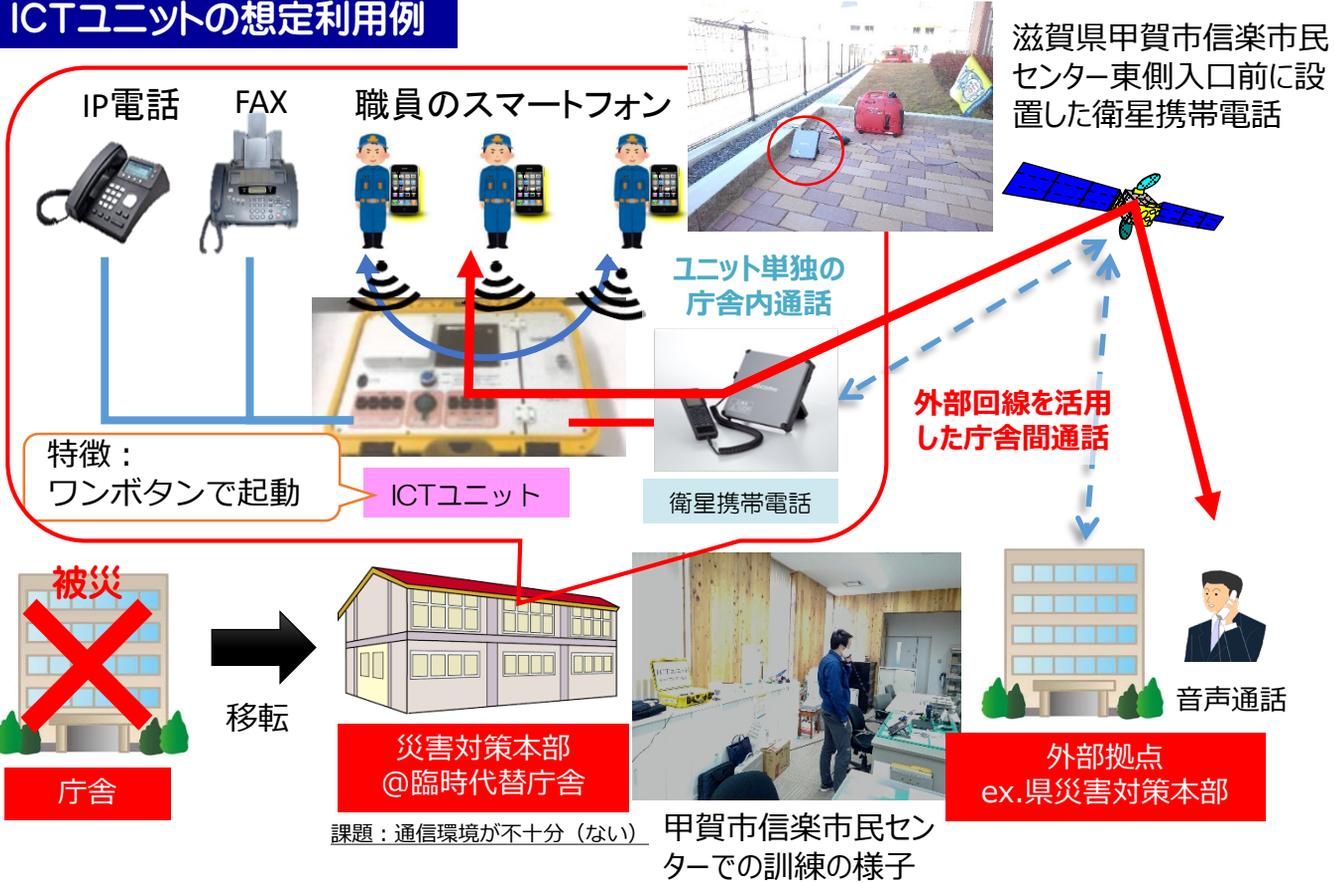
通信機器の支援イメージ



災害時におけるWi-Fi環境の迅速な構築 (ICTユニット)

ICTユニットは、被災地における応急・復旧活動に必要な通信手段の確保のため、迅速にWi-Fi環境の構築が可能なアタッチケース型通信設備です。自治体等からの要請に応じて速やかに搬入を行い、通信ネットワークの復旧支援を実施します。

ICTユニットの想定利用例



ICTユニットの特徴

内線通話 (発信/着信) が可能

普段使っている電話番号のまま発信、受信が可能です。



普段の電話番号、電話帳が利用可能

普段のスマホ等の番号が自動登録できます。
※SIMカードがある場合に限りです。



ICTユニット本体

ファイル共有が可能

ファイルの種類を問わず、IP-PBX内にファイルを共有・保存ができます。



アプリの簡単なインストール

アプリを登録してなくても、IP-PBXからダウンロードすることができます。
※Androidに限りです。



ICTユニットによる通話訓練

非常時に備えた関係機関との連携強化

国、自治体の実施する防災訓練等への積極的な参加を通して、関係機関との連携強化を図っています。また、災害発生時に迅速かつ円滑に災害対策用移動通信機器等の運用ができるように、自治体等と搬送や操作方法の習熟訓練を実施しています。

自衛隊との相互協力の推進

令和2年3月、陸上自衛隊中部方面隊第3師団との間で「災害時等の相互協力に関する協定」を締結し、迅速な支援活動体制を整えています。

また、災害発生時に備え、相互協力につながる情報交換や孤立地域への支援機器搬送を想定した協同訓練等を実施しています。

【陸上自衛隊第3師団との協同訓練（場所：陸上自衛隊八尾駐屯地）】

地上の輸送ルートが途絶した場合を想定し陸上自衛隊八尾駐屯地（大阪府八尾市）において空路による人員及び通信機材の搬送訓練及び空路搬送した機材を用いての通信回線構築訓練を陸上自衛隊第3師団と協同で実施しています。



令和2年2月に実施した陸上自衛隊八尾駐屯地における協同訓練の様子

自治体等との連携強化に向けた取組

自治体等が実施する防災訓練等において、災害対策用支援機器の搬入・設営・運営を行い災害時に備えた取組を支援しています。

【海南市への支援機器運搬（場所：海南市役所）】

令和2年11月4日に和歌山県海南市とともに災害対策用移動通信機器及びICTユニット等の搬入、設営及び実地通信の訓練を行いました。



海南市職員との訓練の様子

【甲賀市総合防災訓練（場所：信楽地域市民センター）】

令和2年11月15日に実施された滋賀県甲賀市総合防災訓練に参加し、ICTユニットと衛星携帯電話を活用した通話訓練、臨時災害放送局設備と移動電源車による開設運用訓練を支援しました。



対策本部訓練の様子



通話訓練の様子を取材



臨時災害放送局設備へ電源供給している移動電源車

防災・減災に関する周知啓発活動

災害情報や支援情報を確実に伝達するための有効な手段や課題について、理解を深め、今後の防災・減災のための取組に活かすことを目的に、毎年、「防災情報通信セミナー」を開催しています。

また、関係団体が実施する防災イベントの機会を利用し、災害時の支援施策の紹介を実施しています。

防災情報通信セミナーの開催

令和2年12月4日、大阪市内において「防災情報通信セミナー2020」を開催し、地方自治体や民間企業の防災担当者等約60名が参加しました。

セミナーでは、講演会と展示会を実施し、展示会では、発災時に有効な最新の防災情報伝達システムや各種防災機器等を展示し、防災・減災対策の整備に参考となる情報を提供しました。



講演の様様



臨時災害放送局用設備の展示

防災関係イベントへの参加

第7回震災対策技術展（令和2年10月14日、15日）及び防犯防災総合展（令和2年10月29日、30日）に参加し、総務省の災害時の取組について講演を行いました。また、災害対策用支援機器を紹介する展示ブースを出展し、多数の方に災害時支援の取組を紹介しました。



講演の様様



展示ブース

近畿地方非常通信協議会との連携と確実な非常通信ルート確保

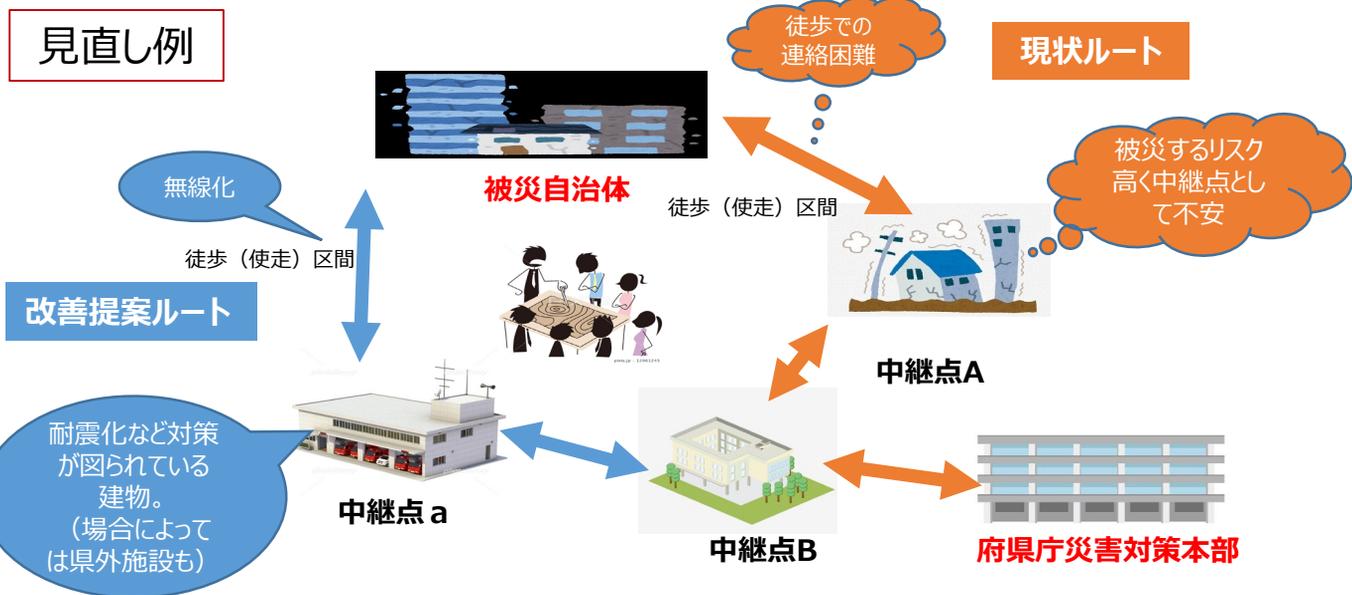
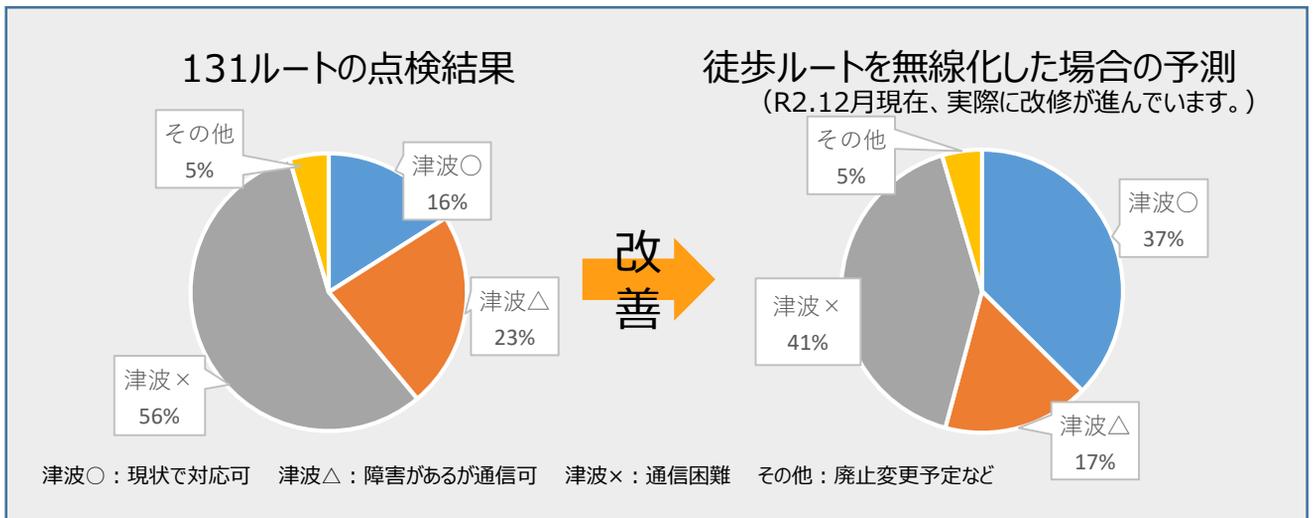
非常通信協議会は、昭和26年7月に電波法74条に基づく非常通信の円滑な運用をはかることを目的に設立され、防災基本計画及び国民の保護に関する基本方針にも規定されています。

近畿地方非常通信協議会は、昭和37年1月に設立され、現在124機関（自治体、消防機関、放送、通信、鉄道など公共事業者等）で構成され、非常通信確保のための活動を行っています。

陸上の非常通信確保の促進

災害発生時に通信を確保するための非常通信ルートは近畿地方非常通信協議会で現在1100ルート策定しています。

特に、南海トラフ巨大地震被害等が想定される地域の131ルートを重点的に実地点検し、自治体等関係者と非常通信ルートの見直しや非常通信訓練を実施しています。



小型船舶の安全向上のための無線システムの普及促進

瀬戸内海の明石海峡をはじめ小型船舶と大型船舶が多数行き交う海域では、衝突事故防止が大きな課題です。その対策のために効果的な無線システムの普及について、関係省庁や漁業団体、マリーナ等と連携して取り組んでいます。

設備の概要



AIS (船舶自動識別装置)

船舶の位置・速度・進行方向等の情報をお互いに交換することで、船舶の動向を把握し、衝突防止・安全航行に高い効果を発揮する無線設備です。



国際VHF (船舶共通通信システム)

大型船には既に設置が義務づけられており、全世界で使われ、遭難・緊急時などの通信を行う無線設備で、大型船と小型船が直接通信を行うことが可能となります。



PLB (携帯用位置指示無線標識)

携帯電話や船舶無線が通じないような海域でも、海上遭難時に位置情報と識別信号を人工衛星を経由して海難救助機関（海上保安庁等）に伝送する世界的な救助システムです。



当局の主な取組み

<漁協、マリーナ等と連携した周知啓発>

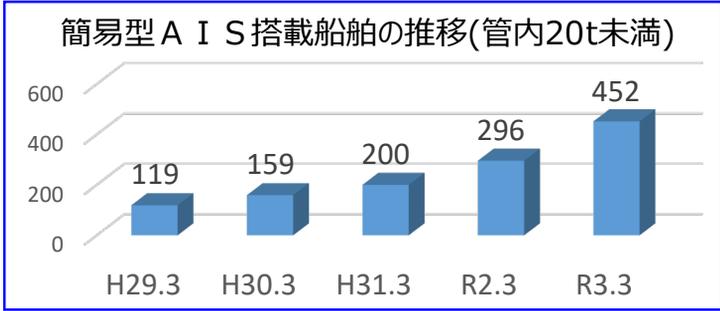
AIS等の有効性や活用事例を紹介し、その理解を深めるための取組を行います。

<関係機関との連携>

海難事故防止に向けた課題を共有しながら、関係省庁等と連携して取り組みます。



AISを活用した所属船の管理システムの例 (香住漁業無線局)



関西サイバーセキュリティネットワークの活動

関係機関と連携し、セミナーの開催やサイバー演習への参加呼びかけを通して、サイバーセキュリティの向上に資する人材育成とセキュリティに対する認識醸成に取り組んでいます。

関西サイバーセキュリティネットワークの主な取組

セキュリティセミナーの開催

サイバーセキュリティ月間(2月1日～3月18日)行事として、毎年、情報セキュリティセミナーを開催。

令和2年度は、「テレワーク時代の情報セキュリティセミナー」と題して2日間にわたり、オンラインセミナーを開催。

政府のサイバーセキュリティ対策の最新動向等セミナー (2/26)
サイバー攻撃の実際と対策セミナー (3/2)



オンライン開催の様様

サイバーセキュリティ・カフェ(座談会)

地方都市における中小企業等のサイバーセキュリティ担当者を対象に、サイバー攻撃の現状やセキュリティ対策などの講演と併せ、質問や相談ができる座談会を開催。

福知山 (12/11)、彦根 (3/9)



セキュリティカフェin彦根の様子

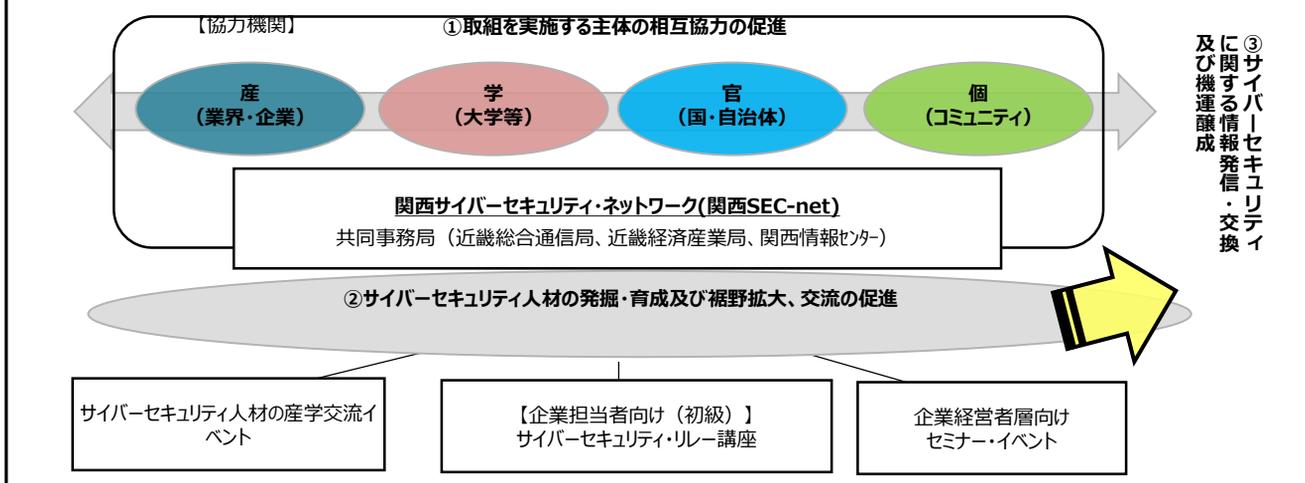
サイバーインシデント演習

中小企業の経営に携わる戦略マネジメント層や情報システム部門の責任者の方を対象に、インシデント発生時の対処等の体験と対処方針やルールなどを考える「サイバーインシデント演習」を開催。

オンライン開催 (2/10)



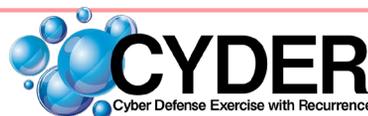
関西サイバーセキュリティネットワーク



サイバーセキュリティを強化するための取組

サイバーセキュリティに関する実践的演習の実施、サイバー攻撃に対して脆弱なIoT機器の利用者への注意喚起等によりサイバーセキュリティ強化を図る取組を進めています。

サイバーセキュリティ人材育成に関する取組



総務省の研究開発機関である情報通信研究機構（NICT）は毎年夏から冬にかけて体験型の実践的なサイバー防御演習(CYDER)を実施しています。地方公共団体、企業等が参加し、総合力の高い情報システム管理者を養成します。

CYDERの流れ

CYDER：CYber Defense Exercise with Recurrence

令和3年度スケジュール

事前オンライン学習

集合演習に備え、セキュリティに関する基礎的な用語や知識、考え方を学ぶことができます。難しく感じる用語でもわかりやすい解説がついているので、初めての方も安心です。

集合演習

実際に起きたセキュリティインシデントをもとにした、リアルなシナリオで演習を実施します。インシデントが起きた事態を想定し、最大4人のチームで検知～事後対応までの手順・対応内容を学びます。いざという時に自信をもって対応できることを目指します。

コース概要	開催地	開催日
初級	滋賀県（大津市）	12/10
	京都府（京都市）	8/27
	大阪府（大阪市）	8/3、9/10、10/22、12/14
	兵庫県（神戸市）	9/3
	奈良県（橿原市）	12/3
	和歌山県（和歌山市）	11/2
中級*1	大阪府（大阪市）	10/26、11/16、12/21、2/4
中級*2	大阪府（大阪市）	1/21

*1:地方公共団体向け *2:地方公共団体以外向け

申込みはこちら

<https://cyder.nict.go.jp/index.html>

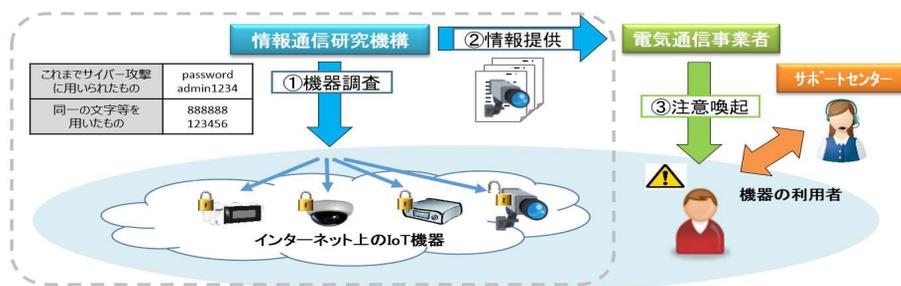


NICT「CYDER」パンフレット(2020年8月版)から引用

脆弱なIoT機器対策 (NOTICE)

NOTICE：National Operation Towards IoT clean Environment

総務省及びNICTは、インターネットプロバイダと連携し、サイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器の調査及び当該機器の利用者への注意喚起を実施しています。



最近のサイバー攻撃の主な事例

令和2年9月 ～令和3年6月	福井市の証券会社が外部からサイバー攻撃を受け、システムに保存していた個人情報外部に流出した可能性があることが判明。
令和3年5月	東大阪市の病院が外部からの不正アクセスを受け、院内サーバーがサイバー攻撃を受け、CT検査等の画像が見れない事案が発生。
平成3年6月	大阪市の鉄道会社が外部からの不正アクセスを受け、特定のメールアドレスを踏み台にした「なりすましメール」事案が発生

青少年のインターネット利用における啓発活動

スマホ連絡会と連携し、インターネットの正しい使い方を伝える動画コンテスト（動画フェスタ）やシンポジウムを開催し、青少年が正しくインターネットを利用できるよう周知啓発を図ります。

動画フェスタ

スマホ連絡会（近畿）：管内の自治体、警察、PTA、学校関係者、インターネット関連事業者が集まって設立した広域的な連携組織

動画制作を通じて、制作者自身の安心・安全なインターネット利用につなげるとともに、制作された動画を使って、啓発活動を行うことを目的とした動画コンテストを実施しています。令和2年度は289作品の応募がありました。



2019年度の表彰式の様子



インターネットの安心・安全な利用を考える動画コンテスト
動画フェスタ 2021
募集期間：2021.10.1 - 10.18

ネットやスマホを使う時間が増えたけど、安心・安全に使うにはどうしたらいいかな？
皆さんの考えた、「安心・安全に使うためのメッセージ」を動画でわかりやすく伝えてみよう！
たくさん作品を待ってます!!

主催：動画フェスタ実行委員会
共催：総務省近畿総合通信局・スマホ連絡会(近畿)

インターネットの安心・安全な利用を考える動画コンテスト 動画フェスタ2021
お問い合わせ先：動画フェスタ実行委員会事務局
メール：info@d-fes.jp WEB：https://d-fes.jp

「動画フェスタ2021」募集チラシ

青少年の安心・安全なインターネットに関するシンポジウム

ウィズコロナ時代を生きる子どもたちのために、「SNSでの誹謗中傷」について考えるシンポジウムを令和2年9月3日にオンライン開催しました。パネルディスカッションでは、参加した高校生の本音に耳を傾けながら、具体的な誹謗中傷のケースも取り上げ議論をしました。



シンポジウムの模様

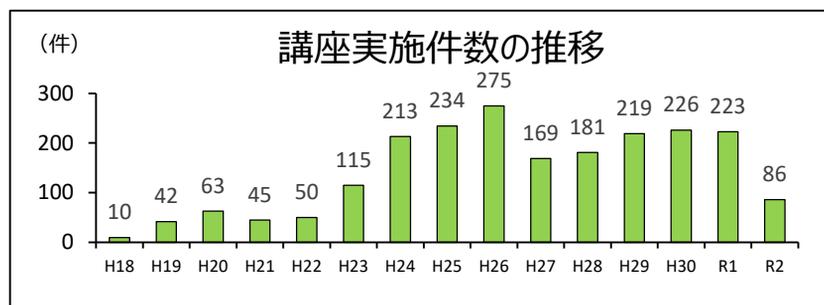
正しいインターネット利用に関する学びの場の提供

インターネットの正しい使い方を教える講座(e-ネットキャラバン)の開催などにより、青少年向けの学びの機会を積極的に提供し、青少年の正しいインターネット利用を図ります。

e-ネットキャラバン

携帯電話会社、販売店の職員など専門知識を持った講師が学校を訪問し、児童、生徒、保護者を対象に、子どもたちがネットトラブルに巻き込まれず、スマホやSNSなどを安心して利用できるための講座を開催しています。

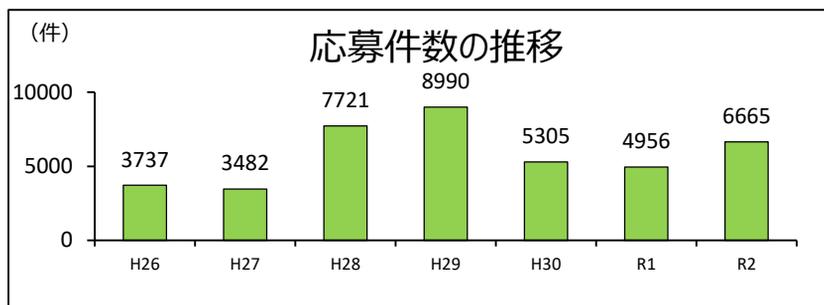
また、令和2年からはオンライン講座も開催しています。



講座の様子

「情報通信の安心安全な利用のための標語」の作品募集

標語を制作する過程で、利用ルールやマナー、情報セキュリティに関する意識や知識の重要性に気づき、考えるきっかけとすることを目的に、毎年12月から翌年2月まで、標語を公募し、受賞作品を用いた啓発活動を行っています。



令和2年度の表彰式の様子

👉 令和3年度の受賞作品について、詳しくはこちらまで



高校生ICTカンファレンスの開催

高校生が身近なスマホやインターネットの問題について、共に考え、議論し、意見をまとめ、発表することを通じて、自分自身の問題として取組める機会を提供しています。



令和元年度の大阪会場の様子



令和2年度の大阪会場の様子

電気通信サービスにおける消費者保護の充実

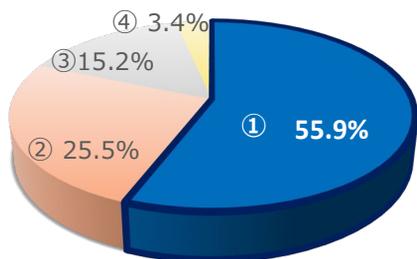
電気通信サービスの多様化、複雑化に伴い消費者トラブルが増加しています。こうした現状を踏まえ、消費生活センター、消費者団体、電気通信事業者等の関係機関と情報を共有し、迅速な問題解決につなげるよう連携を強化しています。

電気通信サービスの相談内容の分析・対応

電気通信サービスごとに苦情・相談の内容を分析し、問題の解消に向け、消費生活センター等と相談事例の処理方法などに関する意見交換を実施しています。

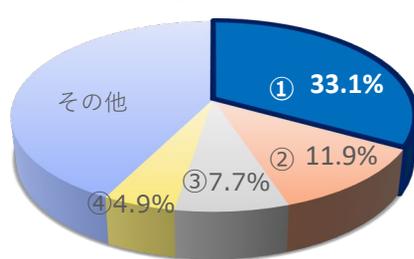
令和2年度の相談案件のうち、通信サービス別では、移动通信サービス（携帯電話等）に関する相談件数が全体の半数以上、内容別では、契約に関する相談件数が最も多く全体の3割を超えています。

通信サービス別の相談状況

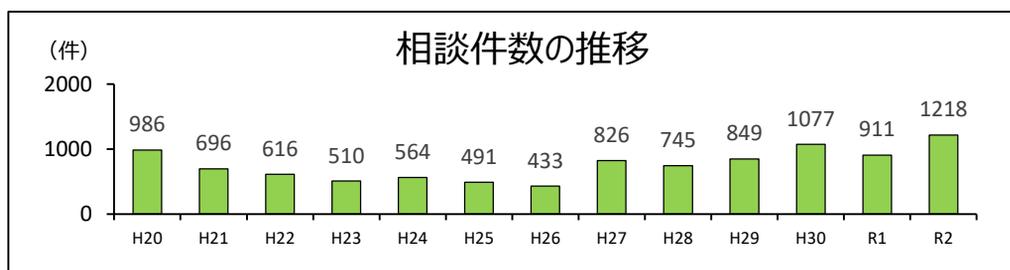


- 〔グラフ内訳（上位4項目）〕
- ① 移动通信サービス (55.9%)
 - ② 固定系インターネット通信サービス (25.5%)
 - ③ その他 (15.2%)
 - ④ 固定電話 (3.4%)

内容別の相談状況

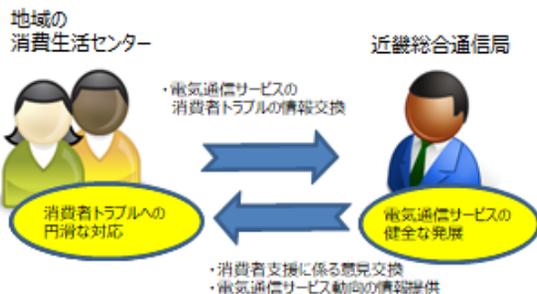


- 〔グラフ内訳（上位4項目）〕
- ① 契約 (33.1%)
 - ② 請求 (11.9%)
 - ③ 端末（故障・操作） (7.7%)
 - ④ 料金 (4.9%)



地域の消費者関係機関との連携強化

地域の消費生活センターを訪問し、電気通信サービスに関する事業者と消費者間のトラブルの現状を把握するとともに、情報共有とタイムリーな情報提供を行い、消費者トラブルの解決・解消を図っています。



近畿電気通信消費者支援連絡会

近畿2府4県の消費生活センター、消費者団体、電気通信事業者等と当局が連携を図りながら、消費者保護に向け、相談事例や問題点を共有し、その解消に向けた議論を実施しています。

【構成】

- ・座長（芝 勝徳 神戸市立外国語大学教授）
- ・消費生活センター・消費者団体
- ・電気通信事業者・電気通信事業関係団体
- ・近畿総合通信局

正しい電波利用のための周知・啓発活動

不法電波は、私たちの生活のための大切な通信を妨害します。正しい電波の利用等に関する周知・啓発活動を行っています。

電波利用のルールの周知・啓発

主なルール

無線機器の使用には「**技適マーク**」の確認
電波の利用には、原則、**免許**が必要
外国規格の無線機器には、ご注意を。



技術基準適合
証明等のマーク
(技適マーク)

STOP THE
不要電波！

電波利用環境保護周知啓発強化期間(6月1日～10日)を中心とした広報活動



周知啓発用リーフレット



広告ポスターの一例

<地域イベントでの周知・啓発活動>

電波の知識を有するボランティア「電波適正利用推進員」(管内97名(令和3年4月1日現在))が、地域イベントでの周知・啓発活動や電波教室などを実施しています。

外国規格の無線機の持込みに対する注意喚起

国内では使用できない外国規格の無線機がインターネット販売や外国人観光客等により不用意に持ち込まれ、重要無線通信等に混信を与えることがないように注意喚起を行っています。



アカンで～外国規格の無線機のうたラジオCM



外国語のリーフレット

医療機関における良好な電波利用環境の実現

平成29年9月に「近畿地域の医療機関における電波利用推進協議会」を設立し、適正な電波管理等の指針の周知啓発、医療機関における電波管理の専門人材育成、ワーキンググループによる専門的テーマの調査研究等の活動を行っています。

医用テレメータ等のトラブル事例

医療機関において医療の質向上や業務効率化を目的に、医用テレメータ、無線LAN、携帯電話などの電波利用機器の普及が拡大しています。

こうした中、医療機関における電波管理等が適正になされていない場合は、電波利用機器や医療機器のトラブルだけでなく、医療事故につながるものが危惧されます。

医用テレメータのトラブル事例

事例① 電波が届かない

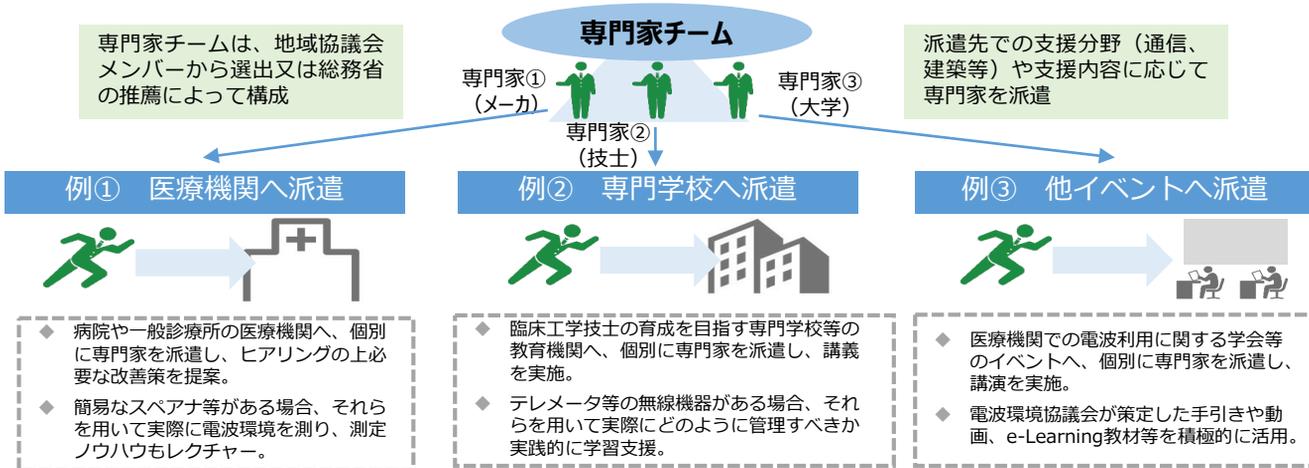


事例② 不適切なチャンネル設定による混信・アンプが正しく設定されていないことによる自己ノイズの増加



ハンズオン支援

医療機関、臨床工学技士の育成を目指す教育機関、関係学会などに専門家を無償で派遣し、電波環境測定、専門的助言、講演等を行います。



近畿の医療機関における電波利用推進協議会

医療関係団体、医療機器メーカー、アンテナメーカー、電気通信事業者等28機関で構成。医療機関における電波利用に関する情報共有、周知啓発、人材育成等を検討しています。



【構成】

- ・ 座長 大道 道大 氏 (一般社団法人日本病院会 副会長)
- ・ 各府県病院協会、各府県臨床工学技士会、各府県看護協会
- ・ 電気通信事業者、医用機器メーカ、アンテナメーカ、近畿厚生局など

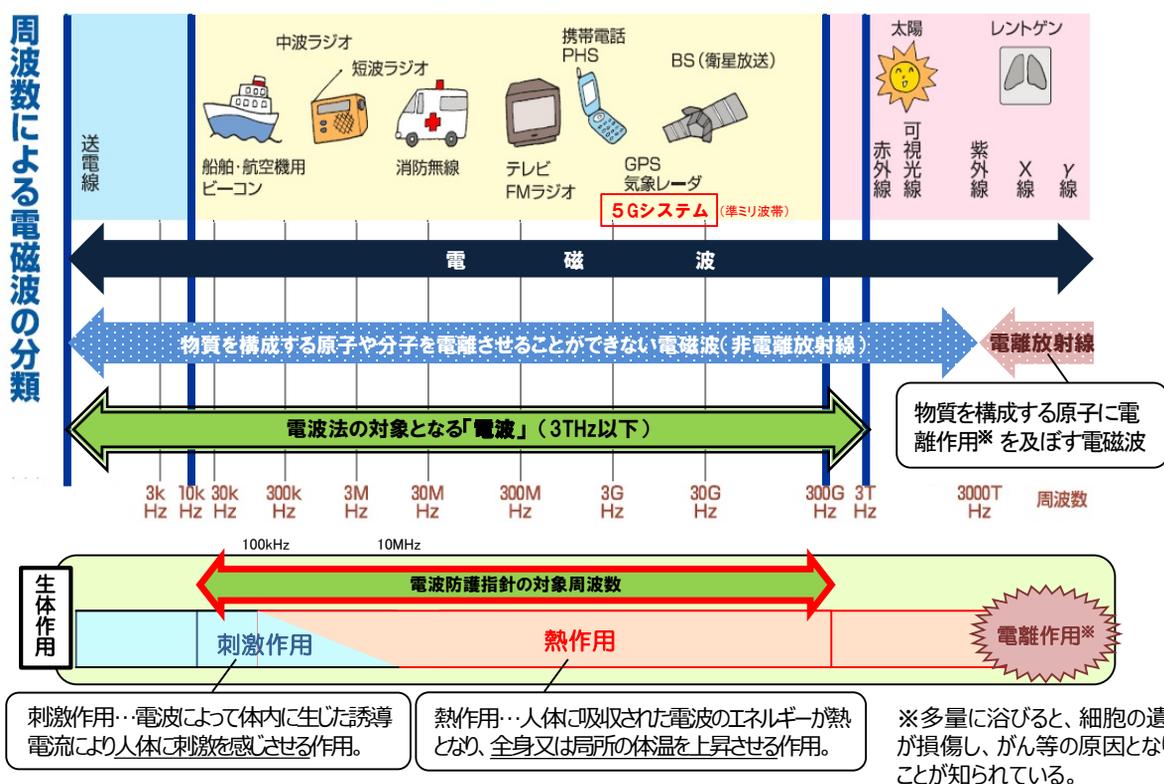
◀ 協議会会合の様子

電波利用の安全性確保と安全性に関する正しい情報の提供

電波が身体に影響を及ぼさないよう、様々な無線設備等から発射される電波に対して安全基準（電波防護指針）が定められ、それに基づいて電波法令により安全性確保が義務づけられています。

電波の人体への影響

熱作用及び刺激作用から人体を防護するための指針（電波防護指針）を定め、指針値を超える電波を浴びることのないよう電波法令に義務規定を設けています。

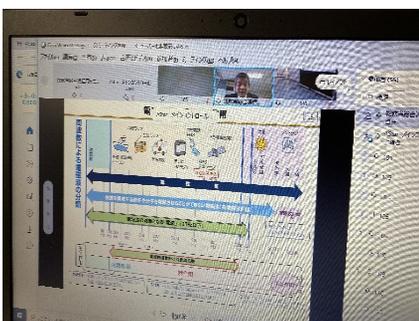


電波の安全性に関する説明会

電波の安全性について、一般の方や電波利用者に正しい理解を深めていただくために、「電波の安全性に関する説明会」を毎年度開催しています。



説明会（オンライン）



パンフレット

重要な無線通信の利用環境の保護

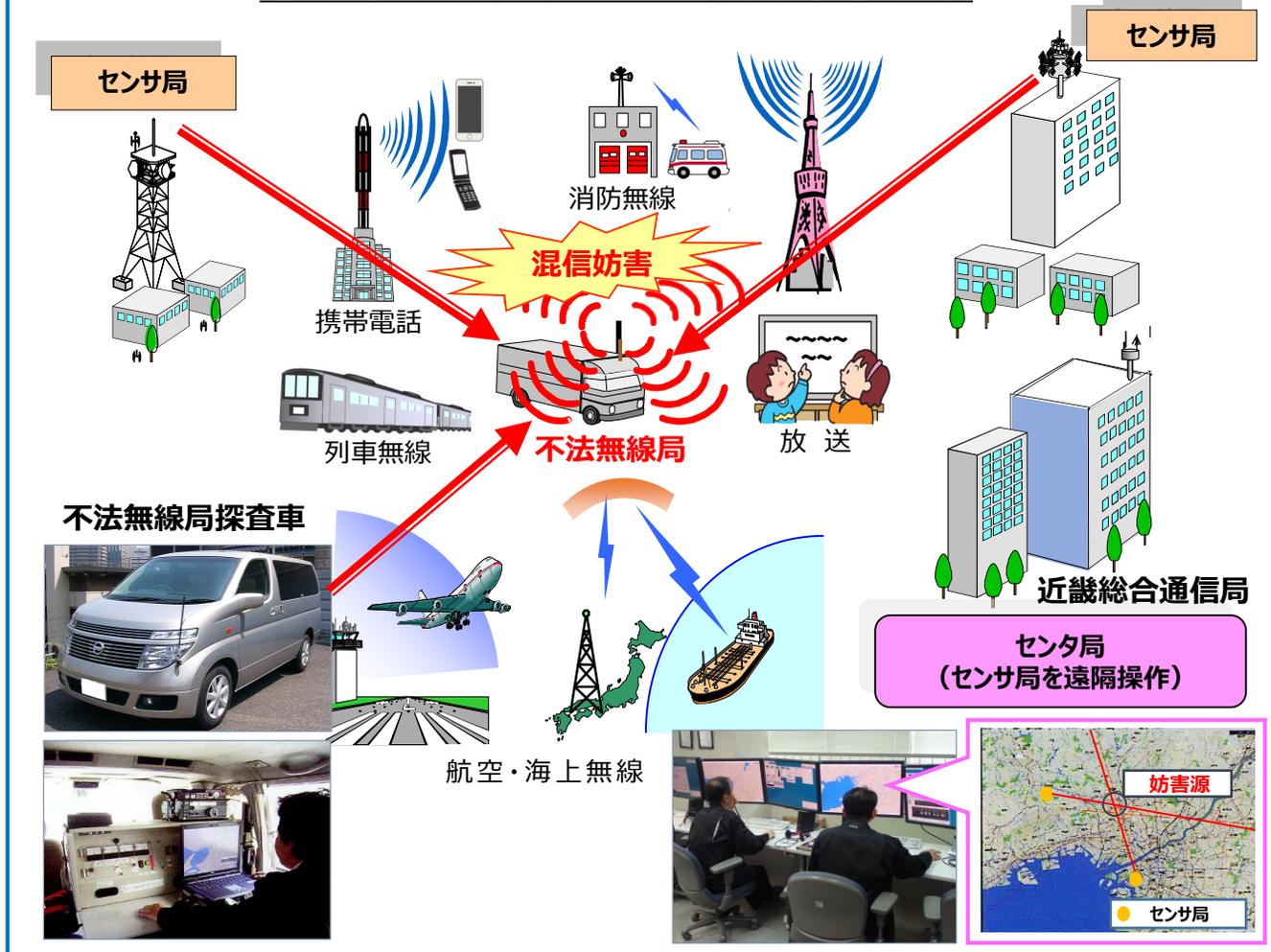
私たちの安心・安全を支える放送、警察、消防、鉄道等の重要無線通信に対する妨害の発生に対して、直ちに対応できるよう常に即応体制の維持・強化に努めています。

重要無線通信妨害発生時の即応体制の強化

重要な無線通信が妨害等で正常に機能しなくなった場合、私たちの暮らしに大きな影響と混乱をもたらします。重要無線通信に妨害が発生した場合には、電波監視システムを駆使して妨害源の探査を実施し、妨害電波の迅速な排除に取り組みます。



電波監視システム（DEURAS）による電波監視



良好な電波利用環境の維持に向けた取組

申告等に基づく電波を監査して不法無線局・違反無線局*に対処するとともに、捜査関係機関と協力して不法無線局の共同取締りを実施するなど、良好な電波利用環境の維持に努めます。

* 不法無線局：有効な免許を持っていない無線局を指します。

違反無線局：有効な免許を持っていても、電波法令に違反する無線局を指します。

不法無線局の共同取締りの実施

管内の全ての捜査関係機関と協力し、年間を通じてあらゆる地域で不法無線局の取締りを実施しています。摘発結果は積極的に報道発表していきます。



警察との共同取締り



海上保安庁との共同取締り

不法無線局の一例

不法アマチュア無線
⇒パネルの周波数表示が特徴



不法市民ラジオ
⇒パネルのダイヤルが特徴



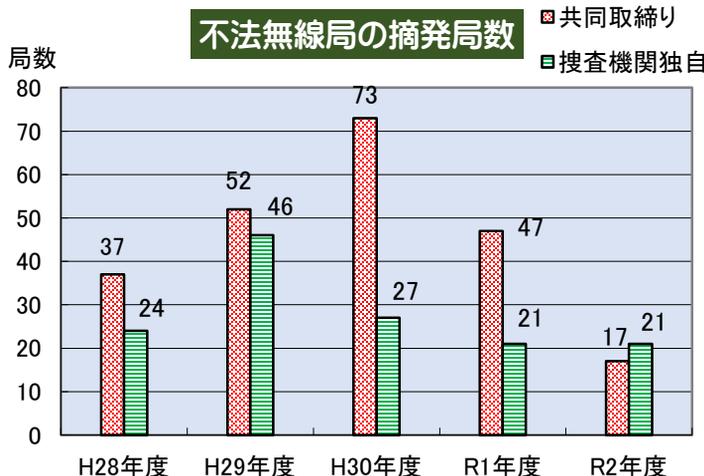
不法パーソナル無線
⇒パネルのテンキーボタンが特徴



外国規格の無線機
⇒技術基準適合マークが無い



不法無線局の摘発局数



不法・違反無線局対策の強化

DEURASを活用した固定監視及び不法無線局探索車による移動監視を実施し、不法・違反無線局が確認された場合は、運用者に対し、文書等による行政指導、無線従事者の従事停止及び無線局の運用停止の行政処分を行います。

近畿総合通信局の組織と主な業務

《管轄区域》

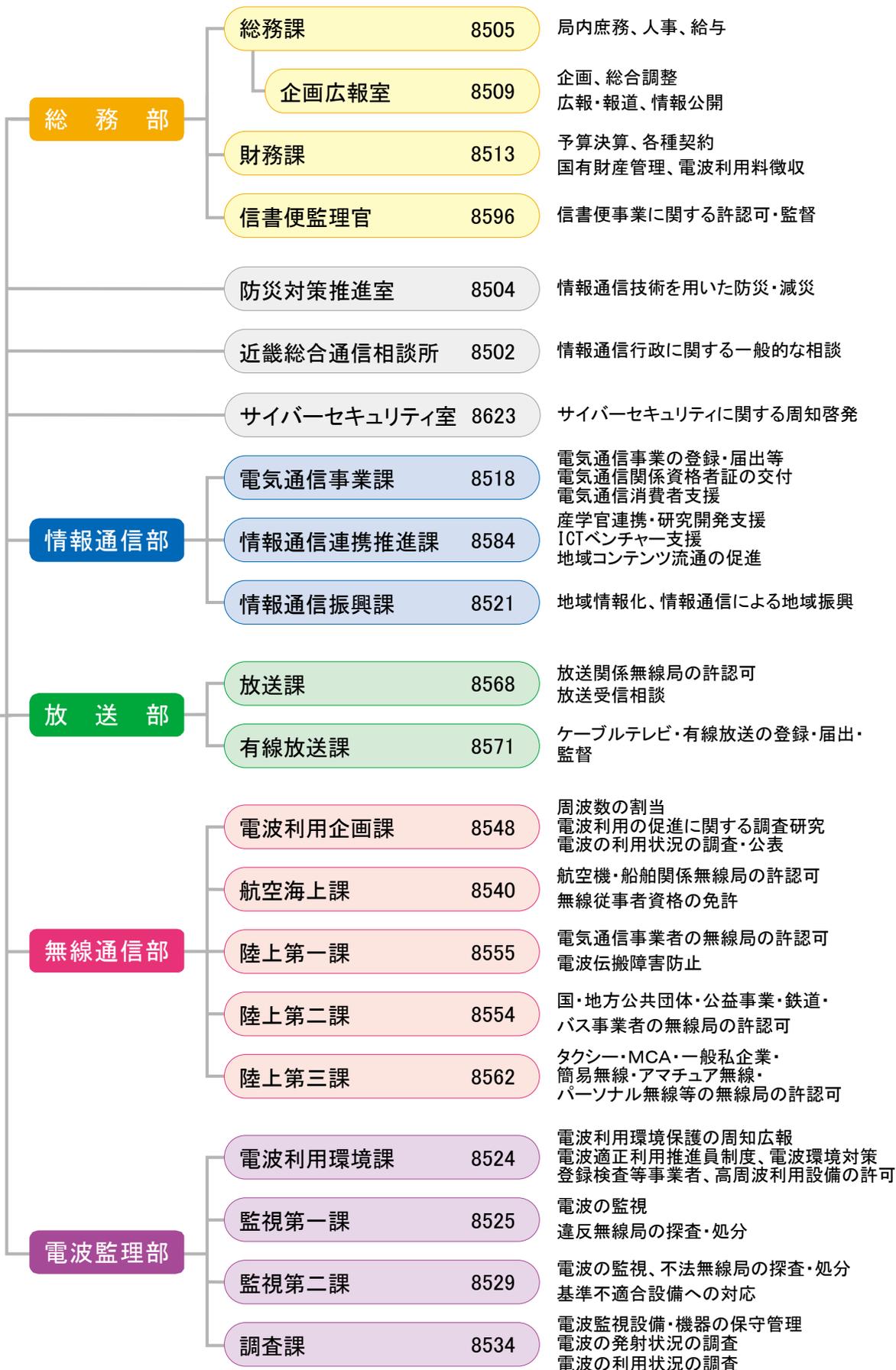
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

電話：06-6942-****

電話による受付は、土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く
8:30-12:00、13:00-17:15（相談の受付は17:00）

※下4桁は下表の番号でおかけください

近畿総合通信局



近畿総合通信局の情報はこちら



総務省近畿総合通信局（ホームページ）
<https://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>



総務省近畿総合通信局（@kinki_bt）
https://twitter.com/kinki_bt



総務省近畿総合通信局（@kinki.bt）
<https://www.facebook.com/kinki.bt>

※総務省や近畿総合通信局をかたる「なりすまし」にご注意ください。

近畿の情報通信2021

検索

全ページ一括のほか、項目ごとの
ダウンロードが可能です



click!

所在地



<交通>

- 大阪メトロ谷町線
天満橋駅3番出口から徒歩2分
- 京阪本線
天満橋駅東口から徒歩5分

編集・発行
〒540-8795



総務省 近畿総合通信局

大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
TEL : 06-6942-8508



2021.9.21版
(第二版)